

財務データ

● 連結

連結情報 82

連結財務諸表 84

時価情報(連結) 101

デリバティブ取引情報(連結) 103

● 単体

主要な経営指標の推移(単体) 106

財務諸表(単体) 107

時価情報(単体) 120

デリバティブ取引情報(単体) 122

損益の状況(単体) 125

預金(単体) 129

貸出(単体) 131

証券(単体) 136

為替・その他(単体) 138

経営諸比率(単体) 139

資本の状況(単体) 140

確認書 141

● その他

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項 142

報酬等に関する開示事項 177

● 開示項目一覧 179

● 報酬等に関する開示項目一覧 180

● 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示項目一覧 181

連結情報

主要経営指標

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
連結経常収益	43,855	42,712	46,784	54,659	62,976
連結経常利益(△は連結経常損失)	△740	3,272	6,157	9,696	13,075
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	△2,341	1,196	4,958	6,541	9,641
連結包括利益	1,055	962	4,294	7,254	9,725
連結純資産額	163,590	164,102	168,397	175,651	185,377
連結総資産額	2,317,753	2,130,018	2,171,167	2,311,242	2,361,989
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	233,701.03	234,432.54	240,567.33	250,931.03	264,825.21
連結ベースの1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)(円)	△3,345.29	1,708.58	7,083.34	9,345.31	13,773.23
連結自己資本比率(国内基準)	11.27%	11.96%	11.70%	12.12%	12.08%

2025年3月期の業績について

●損益の状況

当連結会計年度における経常収益は、前年度比83億円増加し629億円となりました。このうち資金運用収益は、円金利の上昇と外国証券への投資を増加させたことを背景に同80億円増加し525億円、役員取引等収益は同2億円増加し74億円、その他業務収益は同4億円減少し17億円、その他経常収益は同4億円増加し12億円となりました。

一方で経常費用は、前年度比49億円増加し499億円となりました。このうち資金調達費用は、円預金の金利上昇と外貨調達費用の増加により同57億円増加し123億円、役員取引等費用はほぼ横ばいの33億円、その他業務費用は同1億円減少し20億円、営業経費は同3億円増加し306億円、その他経常費用は貸倒引当金繰入額の減少から同9億円減少し15億円となりました。

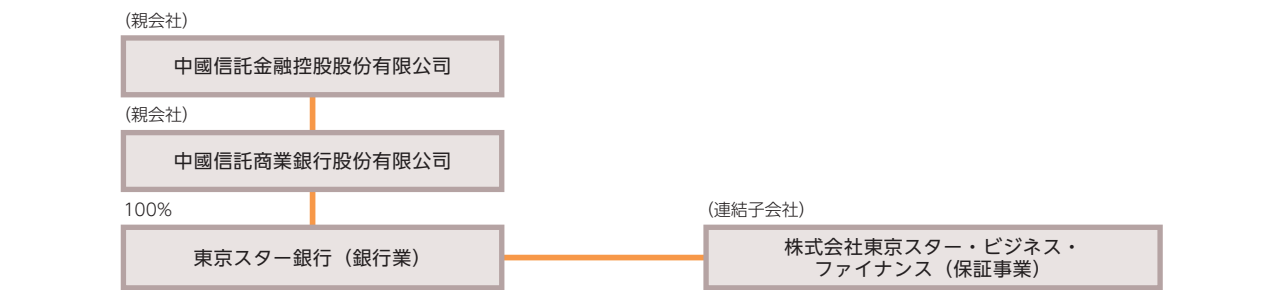
以上により、経常利益は前年度比33億円増加し130億円、税金等調整前当期純利益は同33億円増加し129億円となりました。これにより法人税等合計は同2億円増加して33億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は同30億円増加し96億円となりました。

●財政の状況

当連結会計年度末における総資産は、前年度末比507億円増加して2兆3,619億円となりました。このうち有価証券は同877億円増加して3,537億円、貸出金については、個人向けローン及び不動産業を中心とした貸出の伸長により同1,379億円増加し1兆6,021億円となりました。

負債は、前年度末比410億円増加して2兆1,766億円となりました。このうち預金（譲渡性預金を除く）は法人預金の増加に注力したことを主要因として同494億円増加し1兆8,541億円となりました。

グループ会社に関する情報(2025年3月31日現在)



連結子会社の情報(2025年3月31日現在)

会社名	住所	主要な事業の内容	設立年月日	資本金 又は出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)
(株)東京スター・ビジネス・ファイナンス	東京都新宿区	保証事業	1979年12月1日	100	100

連結財務諸表

当行が銀行法第20条第2項の規定により作成した書類は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。上記書類は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書であります。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2024年3月期末 (2024年3月31日現在)	2025年3月期末 (2025年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	479,665	306,031
買入金銭債権	25,718	24,813
有価証券	266,028	353,736
貸出金	1,464,174	1,602,157
外国為替	6,745	3,388
その他資産	60,220	62,859
有形固定資産	2,918	2,619
建物	1,728	1,656
土地	206	206
建設仮勘定	11	11
その他の有形固定資産	972	745
無形固定資産	6,580	5,608
ソフトウェア	6,398	5,411
その他の無形固定資産	182	196
繰延税金資産	5,264	5,507
支払承諾見返	9,779	9,900
貸倒引当金	△15,853	△14,635
資産の部合計	2,311,242	2,361,989
(負債の部)		
預金	1,804,678	1,854,142
譲渡性預金	128,200	15,000
コールマネー	100,739	94,856
売現先勘定	54,786	126,425
債券貸借取引受入担保金	—	19,905
借入金	—	3,200
外国為替	300	594
その他負債	35,811	51,113
賞与引当金	826	876
役員賞与引当金	199	272
役員退職慰労引当金	209	259
睡眠預金払戻損失引当金	55	59
利息返還損失引当金	5	4
支払承諾	9,779	9,900
負債の部合計	2,135,590	2,176,611
(純資産の部)		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
利益剰余金	125,967	135,608
株主資本合計	175,967	185,608
その他有価証券評価差額金	△315	△512
繰延ヘッジ損益	—	280
その他の包括利益累計額合計	△315	△231
純資産の部合計	175,651	185,377
負債及び純資産の部合計	2,311,242	2,361,989

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書		(単位:百万円)	
2024年3月期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		2025年3月期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	
経常収益	54,659	62,976	
資金運用収益	44,498	52,532	
貸出金利息	32,535	35,763	
有価証券利息配当金	10,312	14,861	
コールローン利息	1	0	
債券貸借取引受入利息	2	—	
預け金利息	748	1,049	
その他の受入利息	897	858	
役務取引等収益	7,178	7,475	
その他業務収益	2,173	1,732	
その他経常収益	809	1,236	
償却債権取立益	7	1	
その他の経常収益	801	1,234	
経常費用	44,963	49,900	
資金調達費用	6,552	12,337	
預金利息	4,361	7,335	
譲渡性預金利息	44	88	
コールマネー利息	737	407	
売現先利息	1,401	4,295	
債券貸借取引支払利息	—	172	
借用金利息	0	3	
その他の支払利息	7	34	
役務取引等費用	3,422	3,375	
その他業務費用	2,144	2,014	
営業経費	30,346	30,662	
その他経常費用	2,497	1,509	
貸倒引当金繰入額	1,480	567	
その他の経常費用	1,016	942	
経常利益	9,696	13,075	
特別損失	72	112	
固定資産処分損	72	112	
税金等調整前当期純利益	9,623	12,963	
法人税、住民税及び事業税	2,935	3,598	
法人税等調整額	146	△276	
法人税等合計	3,081	3,322	
当期純利益	6,541	9,641	
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	
親会社株主に帰属する当期純利益	6,541	9,641	

②連結包括利益計算書		(単位:百万円)	
2024年3月期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		2025年3月期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	
当期純利益	6,541	9,641	
その他の包括利益	712	84	
その他有価証券評価差額金	712	△196	
繰延ヘッジ損益	—	280	
包括利益	7,254	9,725	
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	7,254	9,725	
非支配株主に係る包括利益	—	—	

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)					(単位:百万円)
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	26,000	24,000	119,425	169,425	
当期変動額					
親会社株主に帰属する					
当期純利益	—	—	6,541	6,541	
株主資本以外の項目の					
当期変動額(純額)	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	6,541	6,541	
当期末残高	26,000	24,000	125,967	175,967	
	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,028	—	△1,028	168,397	
当期変動額					
親会社株主に帰属する					
当期純利益	—	—	—	6,541	
株主資本以外の項目の					
当期変動額(純額)	712	—	712	712	
当期変動額合計	712	—	712	7,254	
当期末残高	△315	—	△315	175,651	
当連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)					(単位:百万円)
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	26,000	24,000	125,967	175,967	
当期変動額					
親会社株主に帰属する					
当期純利益	—	—	9,641	9,641	
株主資本以外の項目の					
当期変動額(純額)	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	9,641	9,641	
当期末残高	26,000	24,000	135,608	185,608	
	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△315	—	△315	175,651	
当期変動額					
親会社株主に帰属する					
当期純利益	—	—	—	9,641	
株主資本以外の項目の					
当期変動額(純額)	△196	280	84	84	
当期変動額合計	△196	280	84	9,725	
当期末残高	△512	280	△231	185,377	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2024年3月期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2025年3月期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,623	12,963
減価償却費	2,572	2,192
持分法による投資損益(△は益)	262	△21
貸倒引当金の増減(△)	△845	△1,218
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	50
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	39	73
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	56	49
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	0	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	11	4
資金運用収益	△44,498	△52,532
資金調達費用	6,552	12,337
有価証券関係損益(△)	109	△607
為替差損益(△は益)	△17,670	5,861
固定資産処分損益(△は益)	78	72
貸出金の純増(△)減	△32,436	△137,638
預金の純増減(△)	193,156	49,464
譲渡性預金の純増減(△)	△81,900	△113,200
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	—	3,200
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,069	975
コールローン等の純増(△)減	△9,691	885
コールマネー等の純増減(△)	22,466	65,755
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	—	19,905
外国為替(資産)の純増(△)減	5,687	3,356
外国為替(負債)の純増減(△)	217	294
資金運用による収入	43,210	51,612
資金調達による支出	△6,059	△11,407
その他	5,035	12,413
小計	94,937	△75,155
法人税等の支払額又は 還付金(△は支払)	△2,665	△3,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,271	△78,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△144,120	△230,959
有価証券の売却による収入	12,550	29,910
有価証券の償還による収入	64,144	107,795
有形固定資産の取得による支出	△208	△192
無形固定資産の取得による支出	△1,241	△792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,876	△94,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,395	△172,657
現金及び現金同等物の期首残高	449,857	473,253
現金及び現金同等物の期末残高	473,253	300,595

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 1社
会社名 株式会社東京スター・ビジネス・ファイナンス

(2) 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。

(2) 持分法適用の関連法人等 2社
会社名 AZ-Star株式会社
AZ-Star3号投資事業有限責任組合

(3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連法人等
該当ありません。
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社
4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。
5. のれんの償却に関する事項

該当ありません。
6. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、持分法非適用の投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 6年～50年
その他 2年～20年
連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法)により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(5年又は8年)に基づいて償却しております。
- (4) 他の金融機関より取得した貸出金の会計処理

証書貸付は、取得価額で連結貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。
なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。
- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
また、破綻懸念先及び要注意先で財務制限条項に抵触又は貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が二次査定を実施しております。その査定結果に基づいて引当金の算定を行っております。
また、当連結会計年度の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額については、連結損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。
連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (10) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、連結される子会社及び子法人等が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則りヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
- | | 前連結会計年度
(2024年3月31日) | 当連結会計年度
(2025年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 貸倒引当金 | 15,853百万円 | 14,635百万円 |
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の6「(5)貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。各債務者の収益獲得能力を個別に評価するにあたっては、入手可能な直近の情報を可能な限り反映させて評価しております。貸倒引当金はこのような評価の結果とともに、将来予測される、より長期の景気変動による信用コストを踏まえ計上しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 金融商品の時価

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
- 「注記事項(金融商品関係)」に記載しております。
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

金融商品の時価の算出方法は、「注記事項(金融商品関係)」「3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は時価評価モデルに用いるインプットであり、為替相場、イールドカーブ、有価証券の時価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、相関係数等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変化することにより、金融商品の時価が増減する可能性があります。

未適用の会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)等

- (1) 概要
- 国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものです。
- (2) 適用予定日
- 当該会計基準等を2027年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
- 「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

連結貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金総額(連結子会社及び連結子法人等の株式を除く)
- | | 前連結会計年度
(2024年3月31日) | 当連結会計年度
(2025年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 株式及び出資金 | 2,385百万円 | 2,587百万円 |
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,916百万円	9,721百万円
危険債権額	9,458百万円	9,602百万円
三月以上延滞債権額	434百万円	609百万円
貸出条件緩和債権額	2,290百万円	2,280百万円
合計額	24,100百万円	22,213百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
3,589百万円	780百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(移管指針第1号 2024年7月1日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1,177百万円	1,046百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	62,822百万円	168,128百万円
貸出金	－百万円	7,000百万円
担保資産に対応する債務		
預金	160百万円	573百万円
売現先勘定	54,786百万円	126,425百万円
債券貸借取引受入担保金	－百万円	19,905百万円
借用金	－百万円	3,200百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
先物取引差入証拠金	3,947百万円	3,835百万円
保証金	12,100百万円	2,065百万円
金融商品等差入担保金	18,337百万円	20,891百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
融資未実行残高	139,245百万円	149,547百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	103,211百万円	118,062百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
減価償却累計額	4,783百万円	4,986百万円

連結損益計算書関係

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
金融派生商品収益	1,578百万円	1,085百万円
国債等債券売却益	234百万円	353百万円
融資業務関連収入	334百万円	278百万円

2. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
投資ファンド運用益	156百万円	572百万円
買取債権回収益	353百万円	377百万円
団信配当金	225百万円	182百万円

3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
外国為替売買損	1,791百万円	1,845百万円

4. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
給料・手当	14,115百万円	14,873百万円
退職給付費用	390百万円	397百万円

5. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
不良債権売却損	433百万円	569百万円
貸出金償却額	100百万円	171百万円
投資ファンド運用損	173百万円	166百万円
持分法による投資損失	262百万円	－百万円

連結包括利益計算書関係

1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額						(単位:百万円)
			前連結会計年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)		
その他有価証券評価差額金						
当期発生額			701	△221		
組替調整額			326	△71		
法人税等及び税効果調整前			1,027	△292		
法人税等及び税効果額			△314	96		
その他有価証券評価差額金			712	△196		
繰延ヘッジ損益						
当期発生額			－	378		
組替調整額			－	31		
法人税等及び税効果調整前			－	410		
法人税等及び税効果額			－	△129		
繰延ヘッジ損益			－	280		
その他の包括利益合計			712	84		

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	700	－	－	700	
種類株式	－	－	－	－	
合計	700	－	－	700	
自己株式					
普通株式	－	－	－	－	
種類株式	－	－	－	－	
合計	－	－	－	－	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

該当ありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項						(単位:千株)
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要	
発行済株式						
普通株式	700	－	－	700		
種類株式	－	－	－	－		
合計	700	－	－	700		
自己株式						
普通株式	－	－	－	－		
種類株式	－	－	－	－		
合計	－	－	－	－		

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項						該当ありません。
3. 配当に関する事項						該当ありません。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			前連結会計年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
現金預け金勘定			479,665百万円	306,031百万円
日銀預け金以外の金融機関への預け金			△6,412百万円	△5,436百万円
現金及び現金同等物			473,253百万円	300,595百万円

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
- 当行並びに連結される子会社及び子法人等(以下「当行グループ」という。)は、融資事業及び投資商品の組成販売、代理販売などの金融サービス事業、並びに債券による資金運用、デリバティブ取引を行っております。
- 資金調達は市場の状況や長短バランスを考慮した上で、主に預金や市場取引等により行われています。事業及び運用においては、取引相手に係るリスク(信用リスク)及び金利や市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)等を管理するため、行内に委員会等を設置し、総合的なリスク管理を行っております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
- 当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先に対する貸出金であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。信用リスクは、経済環境の状況の変化や個別の貸出先の経営状況・収支状況の変化によって悪化する場合があります。こうした信用リスクの悪化に備え、貸出金の一部には不動産担保等の保全措置を講じておりますが、不動産担保等の価値は不動産相場等の変動により変化するため、担保価格の変動リスクにも晒されております。
- また、当行グループは余資運用目的及び事業推進目的で有価証券を保有しております。中でも債券が多くを占めており、これらは金利リスク、発行体の信用力等に起因する価格の変動リスク及び市場流動性リスクに晒されております。加えてALMの一環及びバンキング勘定の取引としてデリバティブ取引も行っており、これらは金利・為替をはじめとした市場リスクと信用リスクに晒されております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ①信用リスクの管理
- 当行では、「信用リスク管理の基本ポリシー」「クレジット・ポリシー」を定め、信用リスク管理に係る組織・決裁権限・管理方法の方針を明確にしております。この方針に基づき、銀行全体の信用リスクの定量的な把握・分析をリスク統括部が担当し、執行役会、取締役会等に定例報告する体制が構築されております。
- 信用リスクの限度額管理としては、「統合リスク管理規程」に基づき信用リスクに対する限度額を設定し、信用リスク量をこの範囲内になるようにコントロールしております。加えて、与信集中リスク管理の観点から、集中リスクの高い与信セクターを抽出し、セクターごとに投融資金額の制限を設けるとともに、投融資先ごとの大口与信制限額を設定して投融資業務を運営しています。
- 個別の投融資取扱におきましては、リスクマネジメント部門において与信審査、内部格付、問題債権への対応、与信状況モニタリング等を行っております。また、取締役会及び経営陣が参加するクレジット・リスク・コミッティーにおいて、高額な投融資案件の審議、重要与信案件の報告を行っております。
- ②市場リスクの管理
- 当行では、「市場性リスク管理の基本ポリシー」を定め、市場リスク管理に関わる組織・権限・管理方法等を明確化しています。この規程に基づき、銀行全体及び市場部門の市場リスクの定量的な把握・分析をリスク統括部が担当し、ALM委員会及び取締役会に定例報告する体制が構築されております。また、ALM管理により、市場リスクを一元的かつ適切に管理し、資産・負債構造をさまざまな角度から分析・統合管理することで、将来にわたり安定した収益確保を目指しております。
- 市場リスクの計測にあたっては、統一的なリスク指標であるVaR(バリュー・アット・リスク)及びBPV(ベース・ポイント・バリュー)を使用しているほか、統計的な推定の範囲を超える市場の急激な変化に備えてストレステストを実施し、予期せぬ大きな損失の発生を防止する体制を整備しております。
- また、取締役会及び執行役会が承認したリスク限度額、損失限度額等の遵守状況を日々モニタリングし、経営陣に報告しております。さらに、取引執行部門(フロントオフィス)と事務部門(バックオフィス)及びリスク管理部門(ミドルオフィス)との相互牽制体制も確立されております。
- ③資金調達に係る流動性リスクの管理
- 当行では、「流動性リスク管理の基本ポリシー」を定め、資金繰り管理等を日々モニタリングし、逼迫度合いを把握するとともに、資金繰りに悪影響を及ぼすと想定される風評等についての情報を常に収集・分析対応できる体制を構築しております。また、ストレス状況下における30日間の純資金流出額を上回る額を流動性の高い資産で保有することを定め、十分な流動性を常時確保しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価は、原則として市場価格に基づく価額となりますが、市場価格がない場合においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
2. 金融商品の時価等に関する事項
連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金及び売現先勘定は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。その他の金融商品は重要性が乏しいため、注記を省略しております。

前連結会計年度(2024年3月31日)			
(単位:百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	179,396	179,553	156
其他有価証券	82,083	82,083	－
(2) 貸出金	1,464,174		
貸倒引当金(※1)	△15,813		
	1,448,361	1,514,039	65,678
資産計	1,709,840	1,775,675	65,835
(1) 預金	1,804,678	1,805,112	434
(2) 譲渡性預金	128,200	128,200	－
負債計	1,932,878	1,933,312	434
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,792)	(2,792)	－
デリバティブ取引計	(2,792)	(2,792)	－

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引の正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)			
(単位:百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	216,741	217,453	712
其他有価証券	131,687	131,687	－
(2) 貸出金	1,602,157		
貸倒引当金(※1)	△14,602		
	1,587,554	1,660,453	72,898
資産計	1,935,983	2,009,594	73,610
(1) 預金	1,854,142	1,854,473	330
(2) 譲渡性預金	15,000	15,000	－
負債計	1,869,142	1,869,473	330
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(167)	(167)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	380	380	－
デリバティブ取引計	213	213	－

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引の正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「其他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)		
区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非上場株式(※1)	450	470
組合出資金(※2)	4,097	4,836

- (※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品 前連結会計年度(2024年3月31日)				
(単位:百万円)				
区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
其他有価証券				
国債・地方債等	13,985	－	－	13,985
社債	－	457	23,305	23,763
其他	7,739	32,704	3,889	44,334
デリバティブ取引				
金利関連	－	10,564	－	10,564
通貨関連	－	9,567	－	9,567
債券関連	3	－	－	3
資産計	21,728	53,294	27,195	102,218
デリバティブ取引				
金利関連	－	10,777	－	10,777
通貨関連	－	12,147	－	12,147
債券関連	2	－	－	2
負債計	2	22,924	－	22,927

当連結会計年度(2025年3月31日)				
(単位:百万円)				
区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
其他有価証券				
国債・地方債等	21,417	－	－	21,417
社債	－	632	24,519	25,152
其他	47,058	35,386	2,624	85,068
デリバティブ取引				
金利関連	－	15,000	－	15,000
通貨関連	－	14,808	－	14,808
債券関連	69	－	－	69
資産計	68,545	65,827	27,143	161,517
デリバティブ取引				
金利関連	－	14,457	－	14,457
通貨関連	－	15,133	－	15,133
債券関連	73	－	－	73
負債計	73	29,591	－	29,665

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	－	179,553	－	179,553
貸出金	－	－	1,514,039	1,514,039
資産計	－	179,553	1,514,039	1,693,592
預金	－	1,805,112	－	1,805,112
譲渡性預金	－	128,200	－	128,200
負債計	－	1,933,312	－	1,933,312

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	－	217,453	－	217,453
貸出金	－	－	1,660,453	1,660,453
資産計	－	217,453	1,660,453	1,877,907
預金	－	1,854,473	－	1,854,473
譲渡性預金	－	15,000	－	15,000
負債計	－	1,869,473	－	1,869,473

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債等がこれに含まれます。
市場価格のない私募債等は、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。
公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に上記以外の有価証券がこれに含まれます。
また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

貸出金

貸出金については、商品別及び信用格付け別に区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローに担保の設定状況等を考慮した金額をリスクフリー金利で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を用いた割引現在価値、又は、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値等に基づいて算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限の定めのないものにつきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期性預金については、一定の期間ごとに区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に同一又は類似の預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間や残存期間が短期間(概ね1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、債券先物取引がこれに含まれます。
ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報
前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
その他有価証券			
社債	現在価値技法	倒産確率 倒産時の損失率	0.3％－7.7％ 0％

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
その他有価証券			
社債	現在価値技法	倒産確率 倒産時の損失率	0.1％ 0％

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)								
	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
有価証券	31,162	△16	416	△4,366	－	－	27,195	△90

(※1) 連結損益計算書に含まれております。
(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)								
	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
有価証券	27,195	31	43	△125	－	－	27,143	70

(※1) 連結損益計算書に含まれております。
(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価評価のプロセスの説明
当行グループでは財務部門において時価の算定に関する方針を定め、リスクマネジメント部門においてそれに基づく手続を定めております。レベル3に分類された時価は、定められた手続に従い、主にリスクマネジメント部門が算定及び検証を行い、同部門担当執行役に承認されております。また、検証結果は、財務部門に報告されることで時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
市場価格のない私募債等の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率は、倒産時に発生すると見込まれる損失の債券の残高に占める割合であり、将来の担保不動産時価に対する時点の債権の残高の割合から算定した推定値です。倒産確率と倒産時の損失率は正相関の関係にあり、これらのインプットの著しい増加は、時価の著しい低下を生じさせることとなります。

税効果会計関係

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
[所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)]が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.52%となります。この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産は74百万円増加し、その他有価証券評価差額金は6百万円増加し、繰延ヘッジ損益は3百万円減少し、法人税等調整額は71百万円減少しております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	54,659	62,976
うち役務取引等収益	7,178	7,475
預金・貸出業務(注)1	4,998	5,444
為替業務	535	326
証券関連業務	1,047	1,115
保証業務(注)2	100	104
保険販売業務	427	428
その他	69	57
うちその他業務収益	334	278

(注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。
2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。

1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	250,931円03銭	264,825円21銭
1株当たり当期純利益	9,345円31銭	13,773円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	175,651	185,377
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	－	－
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	175,651	185,377
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	700	700

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,541	9,641
普通株主に帰属しない金額	百万円	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,541	9,641
普通株式の期中平均株式数	千株	700	700

重要な後発事象

該当ありません。

セグメント情報等

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	38,017	10,572	6,069	54,659

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	41,832	15,229	5,913	62,976

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当ありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当ありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当ありません。

時価情報(連結)

有価証券関係

有価証券の範囲等

- 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

2024年3月期末					2025年3月期末		
	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	115,322	115,676	353	156,860	157,698	838
	小計	115,322	115,676	353	156,860	157,698	838
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	64,074	63,876	△197	59,881	59,754	△126
	小計	64,074	63,876	△197	59,881	59,754	△126
合計		179,396	179,553	156	216,741	217,453	712

3. その他有価証券

2024年3月期末					2025年3月期末		
	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	債券	11,693	11,602	90	14,757	14,632	125
	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	11,693	11,602	90	14,757	14,632	125
	その他	22,910	22,653	256	41,068	40,518	549
	小計	34,603	34,256	347	55,825	55,150	674
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	債券	26,055	26,125	△70	31,812	31,928	△115
	国債	13,985	13,997	△12	21,417	21,490	△73
	社債	12,069	12,127	△57	10,395	10,437	△42
	その他	26,482	28,192	△1,709	48,408	50,880	△2,472
	小計	52,538	54,317	△1,779	80,221	82,808	△2,587
合計		87,141	88,574	△1,432	136,046	137,959	△1,912

4. 売却したその他有価証券

2024年3月期				2025年3月期		
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
外国債券	12,549	234	338	29,910	353	—

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価から50%以上下落している銘柄
- 時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

金銭の信託関係

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

2024年3月期末			2025年3月期末	
評価差額	△455		△747	
その他有価証券	△1,432		△1,912	
組合出資金	977		1,165	
(+)繰延税金資産	139		235	
その他有価証券評価差額金	△315		△512	

デリバティブ取引情報(連結)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位:百万円)

2024年3月期末						2025年3月期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	金利スワップ	496,204	479,297	△211	△211	575,122	564,848	399	399
	受取固定・ 支払変動	248,091	239,654	△9,791	△9,791	299,625	294,440	△13,254	△13,254
	受取変動・ 支払固定	248,112	239,643	9,579	9,579	275,497	270,408	13,654	13,654
	受取変動・ 支払変動	－	－	－	－	－	－	－	－
	金利オプション	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	29,034	11,840	△0	140	36,900	26,900	△236	△9
	売建	14,517	5,920	△28	282	26,200	21,200	△280	75
	買建	14,517	5,920	28	△141	10,700	5,700	44	△85
	合計	――	――	△212	△71	――	――	162	389

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 通貨関連取引

(単位:百万円)

2024年3月期末						2025年3月期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	－	－	－	－	－	－	－	－
	為替予約	135,261	－	△2,259	△2,259	144,137	－	294	294
	売建	125,550	－	△2,288	△2,288	101,885	－	549	549
	買建	9,710	－	28	28	42,252	－	△255	△255
	通貨オプション	1,061,215	1,003,660	△321	8,353	1,086,051	1,033,063	△619	8,147
	売建	530,607	501,830	△9,813	136	543,025	516,531	△14,553	△4,562
	買建	530,607	501,830	9,492	8,217	543,025	516,531	13,933	12,709
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	――	――	△2,580	6,094	――	――	△325	8,441

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位:百万円)

2024年3月期末						2025年3月期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	2,523	－	0	0	45,846	－	△4	△4
	売建	964	－	△1	△1	19,578	－	△71	△71
	買建	1,558	－	2	2	26,267	－	67	67
	債券先物オプション	－	－	－	－	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		――	――	0	0	――	――	△4	△4

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位:百万円)

2024年3月期末						2025年3月期末			
ヘッジ会計の 方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	－	－	－	－	貸出金	16,900	16,900	380
	受取変動・ 支払固定		－	－	－		16,900	16,900	380
合計		――	――	――	－	――	――	――	380

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 通貨関連取引

該当ありません。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

該当ありません。

主要な経営指標の推移（単体）

(単位:百万円)					
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
預金残高	1,747,443	1,538,094	1,624,246	1,817,638	1,867,642
貸出金残高	1,570,700	1,428,544	1,428,565	1,461,333	1,599,422
有価証券残高	195,916	173,116	184,624	270,353	358,041
総資産額	2,313,981	2,127,839	2,169,252	2,309,658	2,360,277
資本金	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000
発行済株式総数(千株)					
普通株式	700	700	700	700	700
純資産額	155,780	155,632	159,404	166,487	175,683
経常収益	43,764	42,578	46,673	54,553	62,919
業務粗利益	33,575	33,349	35,280	39,482	41,479
業務純益*1	52	5,490	7,474	10,731	11,583
経常利益(△は経常損失)	△1,629	2,411	5,327	9,357	12,284
当期純利益(△は当期純損失)	△847	535	4,436	6,369	9,111
1株当たり純資産額(円)	222,543.95	222,332.05	227,721.14	237,839.31	250,977.02
1株当たり当期純利益(円) (△は1株当たり当期純損失)	△1,211.18	765.17	6,337.64	9,099.77	13,016.89
1株当たり配当額(円)					
普通株式	—	—	—	—	—
配当性向(%)	—	—	—	—	—
不良債権*2比率(%)					
部分直接償却前*3	1.24	1.51	1.50	1.43	1.20
部分直接償却後*3	1.15	1.15	1.05	0.99	0.87
自己資本比率(国内基準)(%)	10.70	11.31	11.03	11.43	11.38
従業員数(人)	1,609	1,306	1,237	1,224	1,205

*1 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
*2 銀行法及び再生法に基づく債権
*3 部分直接償却については29ページをご参照ください

財務諸表(単体)

当行が銀行法第20条第1項の規定により作成した書類は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。上記書類は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書であります。

貸借対照表

(単位:百万円)		
	2024年3月期末 (2024年3月31日現在)	2025年3月期末 (2025年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	479,653	306,023
現金	2,465	158
預け金	477,187	305,864
買入金銭債権	25,718	24,813
有価証券	270,353	358,041
国債	13,985	21,417
社債	23,763	25,152
株式	4,717	4,717
その他の証券	227,886	306,753
貸出金	1,461,333	1,599,422
割引手形	24	26
手形貸付	1,192	756
証書貸付	1,388,917	1,532,721
当座貸越	71,198	65,918
外国為替	6,745	3,388
外国他店預け	3,180	2,634
買入外国為替	3,565	753
その他資産	60,190	62,825
未決済為替貸	655	517
前払費用	464	374
未収収益	3,338	3,804
先物取引差入証拠金	3,947	3,835
先物取引差金勘定	－	11
金融派生商品	20,135	29,878
金融商品等差入担保金	18,337	20,891
その他の資産	13,311	3,512
有形固定資産	2,879	2,576
建物	1,713	1,643
土地	206	206
建設仮勘定	11	11
その他の有形固定資産	948	715
無形固定資産	6,520	5,540
ソフトウェア	6,338	5,343
その他の無形固定資産	182	196
繰延税金資産	4,575	4,812
支払承諾見返	4,358	4,332
貸倒引当金	△12,670	△11,501
資産の部合計	2,309,658	2,360,277

(単位:百万円)		
	2024年3月期末 (2024年3月31日現在)	2025年3月期末 (2025年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	1,817,638	1,867,642
当座預金	2,433	1,368
普通預金	773,210	772,010
貯蓄預金	172	165
通知預金	0	0
定期預金	932,481	978,496
定期積金	13	11
その他の預金	109,327	115,591
譲渡性預金	128,200	15,000
コールマネー	100,739	94,856
売現先勘定	54,786	126,425
債券貸借取引受入担保金	－	19,905
借入金	－	3,200
借入金	－	3,200
外国為替	300	594
外国他店預り	133	62
未払外国為替	166	531
その他負債	35,863	51,174
未決済為替借	1,169	356
未払法人税等	1,940	2,280
未払費用	2,857	3,736
前受収益	1,762	1,981
給付補填備金	0	0
先物取引差金勘定	0	－
金融派生商品	22,927	29,665
金融商品等受入担保金	867	331
資産除去債務	1,201	1,188
その他の負債	3,137	11,633
賞与引当金	820	870
役員賞与引当金	199	272
役員退職慰労引当金	209	259
睡眠預金払戻損失引当金	55	59
支払承諾	4,358	4,332
負債の部合計	2,143,170	2,184,593
(純資産の部)		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
資本準備金	24,000	24,000
利益剰余金	116,803	125,915
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	114,803	123,915
繰越利益剰余金	114,803	123,915
株主資本合計	166,803	175,915
その他有価証券評価差額金	△315	△512
繰延ヘッジ損益	－	280
評価・換算差額等合計	△315	△231
純資産の部合計	166,487	175,683
負債及び純資産の部合計	2,309,658	2,360,277

損益計算書

(単位:百万円)

	2024年3月期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2025年3月期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
経常収益	54,553	62,919
資金運用収益	44,453	52,490
貸出金利息	32,499	35,721
有価証券利息配当金	10,303	14,861
コールローン利息	1	0
債券貸借取引受入利息	2	－
預け金利息	748	1,049
その他の受入利息	897	858
役務取引等収益	7,118	7,414
受入為替手数料	535	326
その他の役務収益	6,582	7,088
その他業務収益	2,173	1,732
国債等債券売却益	234	353
国債等債券償還益	25	14
金融派生商品収益	1,578	1,085
その他の業務収益	334	278
その他経常収益	808	1,281
貸倒引当金戻入益	－	67
償却債権取立益	6	－
買取債権回収益	353	377
その他の経常収益	447	837
経常費用	45,196	50,634
資金調達費用	6,553	12,343
預金利息	4,361	7,341
譲渡性預金利息	44	88
コールマネー利息	737	407
売現先利息	1,401	4,295
債券貸借取引支払利息	－	172
借入金利息	0	3
金利スワップ支払利息	－	31
その他の支払利息	7	2
役務取引等費用	5,565	5,800
支払為替手数料	264	269
その他の役務費用	5,300	5,530
その他業務費用	2,144	2,014
外国為替売買損	1,791	1,845
国債等債券売却損	338	－
国債等債券償還損	14	168
その他の業務費用	－	0

(単位:百万円)

	2024年3月期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2025年3月期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
営業経費	30,011	30,272
その他経常費用	921	203
貸倒引当金繰入額	452	－
貸出金償却	1	2
その他の経常費用	467	201
経常利益	9,357	12,284
特別損失	72	110
固定資産処分損	72	110
税引前当期純利益	9,285	12,174
法人税、住民税及び事業税	2,659	3,332
法人税等調整額	256	△270
法人税等合計	2,915	3,062
当期純利益	6,369	9,111

株主資本等変動計算書

前事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで) (単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越 利益剰余金		
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	108,433	110,433	160,433
当期変動額							
当期純利益	－	－	－	－	6,369	6,369	6,369
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	6,369	6,369	6,369
当期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	114,803	116,803	166,803

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,028	－	△1,028	159,404
当期変動額				
当期純利益	－	－	－	6,369
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	712	－	712	712
当期変動額合計	712	－	712	7,082
当期末残高	△315	－	△315	166,487

当事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで) (単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	114,803	116,803	166,803
当期変動額							
当期純利益	－	－	－	－	9,111	9,111	9,111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	9,111	9,111	9,111
当期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	123,915	125,915	175,915

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△315	－	△315	166,487
当期変動額				
当期純利益	－	－	－	9,111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△196	280	84	84
当期変動額合計	△196	280	84	9,196
当期末残高	△512	280	△231	175,683

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年又は8年)に基づいて償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 他の金融機関より取得した貸出金の会計処理

証書貸付は、取得価額で貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引

当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先で財務制限条項に抵触又は貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が二次査定を実施しております。その査定結果に基づいて引当金の算定を行っております。

また、当事業年度の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法の適用により每期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額については、損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則りヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

8. 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
貸倒引当金	12,670百万円	11,501百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」[6. 引当金の計上基準][「(1)貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。各債務者の収益獲得能力を個別に評価するにあたっては、入手可能な直近の情報を可能な限り反映させて評価しております。貸倒引当金はこのような評価の結果とともに、将来予測される、より長期の景気変動による信用コストを踏まえ計上しております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 金融商品の時価

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
有価証券	87,141百万円	136,046百万円
金融派生商品(資産)	20,135百万円	29,878百万円
金融派生商品(負債)	22,927百万円	29,665百万円

(注) 上記有価証券には貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容をご参照ください。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金の総額(親会社株式を除く)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
株式及び出資金	7,007百万円	7,189百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,074百万円	6,982百万円
危険債権額	9,436百万円	9,583百万円
三月以上延滞債権額	424百万円	600百万円
貸出条件緩和債権額	2,290百万円	2,280百万円
合計額	21,225百万円	19,446百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
3,589百万円	780百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(移管指針第1号 2024年7月1日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
1,177百万円	1,046百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	62,822百万円	168,128百万円
貸出金	－百万円	7,000百万円
担保資産に対応する債務		
預金	160百万円	573百万円
売現先勘定	54,786百万円	126,425百万円
債券貸借取引受入担保金	－百万円	19,905百万円
借用金	－百万円	3,200百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
保証金	12,077百万円	2,042百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
融資未実行残高	139,245百万円	147,370百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	103,211百万円	118,062百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
4,660百万円	4,873百万円

8. 関係会社に対する金銭債権総額は、次のとおりであります。

前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
1,446百万円	3,354百万円

9. 関係会社に対する金銭債務総額は、次のとおりであります。

前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
89,971百万円	111,927百万円

損益計算書関係

1. 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
関係会社との取引による収益		
資金運用取引に係る収益総額	0百万円	5百万円
役員取引等に係る収益総額	4百万円	3百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	3,000百万円	3,305百万円
関係会社との取引による費用		
資金調達取引に係る費用総額	692百万円	225百万円
役員取引等に係る費用総額	2,159百万円	2,440百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	826百万円	2,246百万円
その他の取引に係る費用総額	25百万円	28百万円

2. その他の業務収益は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
融資業務関連収入	334百万円	278百万円

3. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資ファンド運用益	156百万円	573百万円
団信配当金	225百万円	182百万円

4. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資ファンド運用損	420百万円	166百万円

5. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	中國信託 商業銀行 股份有限 公司	被所有 直接 100%	親会社	資金運用調達 (注1)		コールマネー	75,141
					692	コールマネー 利息	
						未払費用	173
				デリバティブ 取引(注1)		金融派生商品 資産	468
						金融商品等 差入担保金	934
						金融派生商品 負債	1,366
					2,240	外国為替売買益 (注3)	
					67	金融派生商品 費用(注4)	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
社外取締役で構成する取引監査委員会がアームズ・レングス・ルールの趣旨に照らし当行に不利益を及ぼすものでないか否かを事前監査して
おります。
2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。
3. 損益計算書は外国為替売買益と外国為替売買損を相殺して表示しているため、外国為替売買損に含まれております。
4. 損益計算書は金融派生商品収益と金融派生商品費用を相殺して表示しているため、金融派生商品収益に含まれております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	中國信託 商業銀行 股份有限 公司	被所有 直接 100%	親会社	資金運用調達 (注1)		コールマネー	94,856
					219	コールマネー 利息	
						未払費用	120
				デリバティブ 取引(注1)		金融派生商品 資産	795
						金融商品等 差入担保金	2,473
						金融派生商品 負債	3,077
						金融商品等 受入担保金	99
					1,040	外国為替売買益 (注3)	
					19	金融派生商品 収益(注4)	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
社外取締役で構成する取引監査委員会がアームズ・レングス・ルールの趣旨に照らし当行に不利益を及ぼすものでないか否かを事前監査して
おります。
2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。
3. 損益計算書は外国為替売買益と外国為替売買損を相殺して表示しているため、外国為替売買損に含まれております。
4. 損益計算書は金融派生商品収益と金融派生商品費用を相殺して表示しているため、金融派生商品収益に含まれております。

(2) 子会社・子法人及び関連会社等

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
子会社	株式会社 東京スター・ ビジネス・ ファイナンス	所有 直接 100%	親会社の 従業員が 役員に就任	貸付金に 対する被保証 (注1)	2,159	その他の役務費用	
						未払費用	195

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当行の消費者向け融資に対して、株式会社東京スター・ビジネス・ファイナンスが債務保証を行っております。保証料率は、保証対象である
融資の信用状況等を勘案し、かつ第三者との取引においても合理的と考えられる水準で決定しております。なお、当事業年度末における被
保証債権の残高は41,139百万円であります。
2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
子会社	株式会社 東京スター・ ビジネス・ ファイナンス	所有 直接 100%	親会社の 従業員が 役員に就任	貸付金に 対する被保証 (注1)	2,440	その他の役務費用	
						未払費用	211

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当行の消費者向け融資に対して、株式会社東京スター・ビジネス・ファイナンスが債務保証を行っております。保証料率は、保証対象である
融資の信用状況等を勘案し、かつ第三者との取引においても合理的と考えられる水準で決定しております。なお、当事業年度末における被
保証債権の残高は44,167百万円であります。
2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

(3) 兄弟会社等
該当ありません。

(4) 役員及び個人主要株主等
該当ありません。

6. 親会社に関する情報

中國信託商業銀行股份有限公司(非上場)

中國信託金融控股股份有限公司(台湾証券取引所上場)

株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当ありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,580百万円	3,158百万円
前受収益	418	509
資産除去債務	367	374
賞与引当金	251	266
その他有価証券評価差額	139	235
金融派生商品	116	225
減価償却費	245	198
その他	887	875
繰延税金資産小計	6,007	5,844
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,269	△758
評価性引当額小計	△1,269	△758
繰延税金資産合計	4,737	5,085
繰延税金負債		
減価償却費	△162	△143
繰延ヘッジ損益	—	△129
繰延税金負債合計	△162	△272
繰延税金資産の純額	4,575百万円	4,812百万円

(注) 評価性引当額が前事業年度末より510百万円減少しております。この減少は貸倒引当金にかかる減少439百万円が主なものです。

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.52%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産は71百万円増加し、その他有価証券評価差額金は6百万円増加し、繰延ヘッジ損益は3百万円減少し、法人税等調整額は68百万円減少しております。

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)		30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.88
評価性引当額	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、	△4.20
将来税率変更	法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	△0.74
住民税均等割		0.16
税額控除		△1.57
その他		0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率		25.16%

1株当たり情報

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たりの純資産額	237,839円31銭	250,977円02銭
1株当たりの当期純利益金額	9,099円77銭	13,016円89銭

重要な後発事象

該当ありません。

時価情報(単体)

有価証券関係

有価証券の範囲等

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

2024年3月期末					2025年3月期末		
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	115,322	115,676	353	156,860	157,698	838
	小計	115,322	115,676	353	156,860	157,698	838
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	64,074	63,876	△197	59,881	59,754	△126
	小計	64,074	63,876	△197	59,881	59,754	△126
合計		179,396	179,553	156	216,741	217,453	712

3. その他有価証券

(単位:百万円)

2024年3月期末					2025年3月期末		
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	11,693	11,602	90	14,757	14,632	125
	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	11,693	11,602	90	14,757	14,632	125
	その他	22,910	22,653	256	41,068	40,518	549
	小計	34,603	34,256	347	55,825	55,150	674
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	26,055	26,125	△70	31,812	31,928	△115
	国債	13,985	13,997	△12	21,417	21,490	△73
	社債	12,069	12,127	△57	10,395	10,437	△42
	その他	26,482	28,192	△1,709	48,408	50,880	△2,472
	小計	52,538	54,317	△1,779	80,221	82,808	△2,587
合計		87,141	88,574	△1,432	136,046	137,959	△1,912

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

2024年3月期末		2025年3月期末	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	64		63
組合出資金(※2)	1,801		2,359

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 売却したその他有価証券

(単位:百万円)

2024年3月期				2025年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
外国債券	12,549	234	338	29,910	353	—

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前事業年度及び当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価から50%以上下落している銘柄
- 時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

7. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

2024年3月期末		2025年3月期末	
貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社株式	4,699	4,699	
関連会社株式及び出資金	2,308	2,489	

金銭の信託関係

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

2024年3月期末		2025年3月期末	
評価差額	△455	△747	
その他有価証券	△1,432	△1,912	
組合出資金	977	1,165	
(+)繰延税金資産	139	235	
その他有価証券評価差額金	△315	△512	

デリバティブ取引情報(単体)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位:百万円)

2024年3月期末						2025年3月期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	496,204	479,297	△211	△211	575,122	564,848	399	399
	受取固定・支払変動	248,091	239,654	△9,791	△9,791	299,625	294,440	△13,254	△13,254
	受取変動・支払固定	248,112	239,643	9,579	9,579	275,497	270,408	13,654	13,654
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	その他	29,034	11,840	△0	140	36,900	26,900	△236	△9
	売建	14,517	5,920	△28	282	26,200	21,200	△280	75
	買建	14,517	5,920	28	△141	10,700	5,700	44	△85
合計		—	—	△212	△71	—	—	162	389

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 通貨関連取引

(単位:百万円)

2024年3月期末						2025年3月期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	135,261	—	△2,259	△2,259	144,137	—	294	294
	売建	125,550	—	△2,288	△2,288	101,885	—	549	549
	買建	9,710	—	28	28	42,252	—	△255	△255
	通貨オプション	1,061,215	1,003,660	△321	8,353	1,086,051	1,033,063	△619	8,147
	売建	530,607	501,830	△9,813	136	543,025	516,531	△14,553	△4,562
	買建	530,607	501,830	9,492	8,217	543,025	516,531	13,933	12,709
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△2,580	6,094	—	—	△325	8,441

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位:百万円)

2024年3月期末						2025年3月期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	2,523	—	0	0	45,846	—	△4	△4
	売建	964	—	△1	△1	19,578	—	△71	△71
	買建	1,558	—	2	2	26,267	—	67	67
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	0	0	—	—	△4	△4

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

該当ありません。

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位:百万円)

2024年3月期末						2025年3月期末			
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ		—	—	—	貸出金	16,900	16,900	380
	受取変動・ 支払固定	—	—	—	—		16,900	16,900	380
合計		—	—	—	—	—	—	—	380

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 通貨関連取引

該当ありません。

3. 株式関連取引

該当ありません。

損益の状況(単体)

業務粗利益

(単位:百万円)						
2024年3月期			2025年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	27,440	10,460	37,900	29,692	10,454	40,146
資金運用収益	28,579	15,938	44,453	33,563	19,189	52,490
			(64)			(262)
資金調達費用	1,139	5,478	6,553	3,871	8,735	12,343
			(64)			(262)
役務取引等収支	1,518	34	1,552	1,722	△108	1,614
役務取引等収益	6,893	225	7,118	7,237	176	7,414
役務取引等費用	5,375	190	5,565	5,514	285	5,800
その他業務収支	1,913	△1,884	28	1,363	△1,645	△281
その他業務収益	1,913	260	2,173	1,364	368	1,732
その他業務費用	－	2,144	2,144	0	2,013	2,014
業務粗利益	30,871	8,611	39,482	32,778	8,700	41,479
業務粗利益率(%)	1.52	3.19	1.81	1.57	2.47	1.80

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100
4. 当行は特定取引勘定を設置しておりませんので、特定取引収支はありません。

業務純益

(単位:百万円)		
2024年3月期		2025年3月期
業務純益	10,731	11,583
実質業務純益	9,754	11,583
コア業務純益	9,847	11,383
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	9,847	11,383

資金運用・調達勘定 平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(単位:百万円)						
2024年3月期				2025年3月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	2,019,306	28,579	1.41	2,075,223	33,563	1.61
うち貸出金	1,348,670	26,839	1.99	1,436,013	31,103	2.16
有価証券	53,175	439	0.82	55,020	512	0.93
コールローン	1,076	1	0.14	27	0	0.27
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－	－	－
預け金(除く無利息)	466,864	748	0.16	406,041	1,049	0.25
資金調達勘定	1,894,910	1,139	0.06	1,922,482	3,871	0.20
うち預金	1,606,548	1,089	0.06	1,780,714	3,583	0.20
譲渡性預金	193,050	44	0.02	60,556	88	0.14
コールマネー	94,576	－	－	79,026	159	0.20
売現先勘定	－	－	－	－	－	－
債券貸借取引受入担保金	－	－	－	246	0	0.21
借入金	0	0	0.15	1,004	3	0.37

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2024年3月期10,302百万円、2025年3月期5,857百万円)を控除して表示しております。

●国際業務部門

(単位:百万円)						
2024年3月期				2025年3月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	269,839	15,938	5.90	351,035	19,189	5.46
うち貸出金	90,190	5,659	6.27	86,016	4,617	5.36
有価証券	170,188	9,863	5.79	258,995	14,349	5.54
コールローン	－	－	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	55	2	5.30	－	－	－
預け金(除く無利息)	－	－	－	－	－	－
資金調達勘定	255,140	5,478	2.14	336,279	8,735	2.59
うち預金	106,034	3,272	3.08	109,411	3,757	3.43
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－
コールマネー	13,523	737	5.45	4,675	247	5.29
売現先勘定	25,279	1,401	5.54	84,306	4,295	5.09
債券貸借取引受入担保金	－	－	－	5,563	172	3.09
借入金	－	－	－	－	－	－

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●合計

(単位:百万円)						
2024年3月期				2025年3月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	2,179,384	44,453	2.03	2,294,470	52,490	2.28
うち貸出金	1,438,861	32,499	2.25	1,522,030	35,721	2.34
有価証券	223,364	10,303	4.61	314,015	14,861	4.73
コールローン	1,076	1	0.14	27	0	0.27
債券貸借取引支払保証金	55	2	5.30	－	－	－
預け金(除く無利息)	466,864	748	0.16	406,041	1,049	0.25
資金調達勘定	2,040,289	6,553	0.32	2,126,972	12,343	0.58
うち預金	1,712,583	4,361	0.25	1,890,126	7,341	0.38
譲渡性預金	193,050	44	0.02	60,556	88	0.14
コールマネー	108,099	737	0.68	83,701	407	0.48
売現先勘定	25,279	1,401	5.54	84,306	4,295	5.09
債券貸借取引受入担保金	－	－	－	5,809	172	2.97
借入金	0	0	0.15	1,004	3	0.37

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2024年3月期10,302百万円、2025年3月期5,857百万円)を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

●国内業務部門 (単位:百万円)

2024年3月期				2025年3月期		
	残高による増減	利率による増減	利息増減額	残高による増減	利率による増減	利息増減額
受取利息	1,513	1,190	2,703	904	4,078	4,983
うち貸出金	563	1,790	2,353	1,892	2,371	4,263
有価証券	△3	△36	△39	17	55	72
コールローン	△18	6	△11	△2	1	△1
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－	－	－
預け金	126	△47	79	△156	457	300
支払利息	57	333	391	56	2,674	2,731
うち預金	75	291	366	351	2,143	2,494
譲渡性預金	△9	34	24	△194	238	44
コールマネー	－	－	－	△31	191	159
売現先勘定	－	－	－	－	－	－
債券貸借取引受入担保金	－	－	－	0	－	0
借用金	△5	5	0	3	0	3

●国際業務部門 (単位:百万円)

2024年3月期				2025年3月期		
	残高による増減	利率による増減	利息増減額	残高による増減	利率による増減	利息増減額
受取利息	401	5,719	6,120	4,438	△1,188	3,250
うち貸出金	△858	2,108	1,250	△224	△817	△1,041
有価証券	1,337	3,388	4,725	4,920	△434	4,485
コールローン	－	－	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	2	－	2	△2	－	△2
預け金	－	－	－	－	－	－
支払利息	136	2,756	2,892	2,107	1,149	3,256
うち預金	△213	1,617	1,403	116	369	485
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－
コールマネー	△312	510	197	△468	△21	△489
売現先勘定	1,401	－	1,401	3,007	△113	2,894
債券貸借取引受入担保金	△128	－	△128	172	－	172
借用金	－	－	－	－	－	－

●合計 (単位:百万円)

2024年3月期				2025年3月期		
	残高による増減	利率による増減	利息増減額	残高による増減	利率による増減	利息増減額
受取利息	2,253	6,549	8,803	2,634	5,401	8,036
うち貸出金	331	3,273	3,604	1,952	1,269	3,222
有価証券	1,046	3,639	4,686	4,290	267	4,557
コールローン	△18	6	△11	△2	1	△1
債券貸借取引支払保証金	2	－	2	△2	－	△2
預け金	126	△47	79	△156	457	300
支払利息	316	2,946	3,263	503	5,286	5,790
うち預金	267	1,503	1,770	689	2,289	2,979
譲渡性預金	△9	34	24	△194	238	44
コールマネー	154	43	197	△118	△211	△330
売現先勘定	1,401	－	1,401	3,007	△113	2,894
債券貸借取引受入担保金	△128	－	△128	172	－	172
借用金	△5	5	0	3	0	3

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含める方法により算出しております。

役務取引等収支の状況

(単位:百万円)

2024年3月期				2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	6,893	225	7,118	7,237	176	7,414
うち預金・貸出業務	4,879	122	5,002	5,403	44	5,447
為替業務	450	85	535	214	111	326
代理業務	68	0	68	57	0	57
証券関連業務	1,047	－	1,047	1,115	－	1,115
保護預り・貸金庫業務	0	－	0	－	－	－
保証業務	18	17	36	18	21	40
役務取引等費用	5,375	190	5,565	5,514	285	5,800
うち為替業務	195	69	264	186	82	269

営業経費の内訳

(単位:百万円)

2024年3月期		2025年3月期	
給料・手当	13,959	14,694	
退職給付費用	387	394	
福利厚生費	76	79	
減価償却費	2,539	2,154	
土地建物機械賃借料	2,144	2,095	
営繕費	3	2	
消耗品費	134	115	
給水光熱費	106	105	
旅費	98	99	
通信費	787	727	
広告宣伝費	1,716	1,877	
諸会費・寄付金・交際費	95	86	
租税公課	1,575	1,387	
その他	6,386	6,451	
合計	30,011	30,272	

その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

2024年3月期				2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	－	△1,791	△1,791	－	△1,845	△1,845
国債等債券売却損益	－	△103	△103	－	353	353
国債等債券償還損益	－	10	10	－	△153	△153
金融派生商品損益	1,578	－	1,578	1,085	－	1,085
その他	334	－	334	277	－	277
合計	1,913	△1,884	28	1,363	△1,645	△ 281

預金(単体)

預金科目別残高

●期末残高 (単位:百万円)						
2024年3月期末				2025年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	775,816	—	775,816	773,544	—	773,544
うち有利息流動性預金	738,113	—	738,113	741,912	—	741,912
定期性預金	932,495	—	932,495	978,507	—	978,507
うち固定金利定期預金	932,481	—	932,481	978,496	—	978,496
その他	1,398	107,929	109,327	2,095	113,495	115,591
合計	1,709,709	107,929	1,817,638	1,754,147	113,495	1,867,642
譲渡性預金	128,200	—	128,200	15,000	—	15,000
総合計	1,837,909	107,929	1,945,838	1,769,147	113,495	1,882,642
●平均残高 (単位:百万円)						
2024年3月期				2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	775,150	—	775,150	780,590	—	780,590
うち有利息流動性預金	736,800	—	736,800	746,902	—	746,902
定期性預金	829,415	—	829,415	997,937	—	997,937
うち固定金利定期預金	829,401	—	829,401	997,925	—	997,925
その他	1,982	106,034	108,017	2,186	109,411	111,597
合計	1,606,548	106,034	1,712,583	1,780,714	109,411	1,890,126
譲渡性預金	193,050	—	193,050	60,556	—	60,556
総合計	1,799,599	106,034	1,905,633	1,841,271	109,411	1,950,682

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2024年3月期末							
定期預金	490,435	142,530	199,958	28,130	65,139	5,316	931,511
うち固定金利定期預金	490,435	142,530	199,958	28,130	65,139	5,316	931,511
2025年3月期末							
定期預金	387,129	251,712	216,519	54,178	47,015	21,124	977,680
うち固定金利定期預金	387,129	251,712	216,519	54,178	47,015	21,124	977,680

(注) 1. 満期日繰上特約付円定期預金は、各期末時点における次回の繰上満期日を満期日としております。
2. 積立定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金は含んでおりません。

預金者別預金残高

	2024年3月期末	2025年3月期末
個人預金	1,138,567	1,202,742
法人預金	499,874	531,294
公金	89,189	122,979
金融機関預金	90,008	10,626
合計	1,817,638	1,867,642

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

貸出(単体)

貸出金科目別残高

●期末残高(単位:百万円)						
2024年3月期末				2025年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	39	1,153	1,192	35	721	756
証書貸付	1,296,966	91,950	1,388,917	1,451,595	81,126	1,532,721
当座貸越	71,198	－	71,198	65,918	－	65,918
割引手形	24	－	24	26	－	26
合計	1,368,229	93,104	1,461,333	1,517,575	81,847	1,599,422

●平均残高(単位:百万円)						
2024年3月期				2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	90	1,990	2,081	37	1,139	1,177
証書貸付	1,277,251	88,199	1,365,451	1,365,245	84,877	1,450,122
当座貸越	71,310	－	71,310	70,713	－	70,713
割引手形	17	－	17	17	－	17
合計	1,348,670	90,190	1,438,861	1,436,013	86,016	1,522,030

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高(単位:百万円)						
	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上	合計
2024年3月期末						
貸出金	284,667	303,587	271,508	111,454	490,115	1,461,333
うち変動金利	260,237	258,087	225,669	91,013	468,145	1,303,154
固定金利	24,429	45,499	45,839	20,440	21,970	158,178
2025年3月期末						
貸出金	285,317	342,008	286,106	109,150	576,840	1,599,422
うち変動金利	260,022	303,478	246,418	86,186	536,927	1,433,033
固定金利	25,294	38,530	39,687	22,963	39,913	166,389
参考(連結)						
2025年3月期末						
貸出金	288,052	342,008	286,106	109,150	576,840	1,602,157

(注) 資金満期ベースにより算出しております。

中小企業等に対する貸出金

2024年3月期末			2025年3月期末	
	貸出先数(件)	金額(百万円)	貸出先数(件)	金額(百万円)
総貸出金残高(A)	69,587	1,461,333	70,206	1,599,422
うち中小企業等貸出金残高(B)	69,149	1,262,330	69,502	1,362,663
割合(B)／(A)(%)	99.37	86.38	98.99	85.19

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

業種別貸出状況

2024年3月期末			2025年3月期末	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,461,333	100.00	1,599,422	100.00
製造業	27,994	1.92	37,740	2.35
農業・林業	540	0.03	487	0.03
漁業	0	0.00	0	0.00
鉱業・採石業・砂利採取業	－	－	－	－
建設業	9,636	0.65	10,255	0.64
電気・ガス・熱供給・水道業	21,827	1.49	22,982	1.43
情報通信業	7,012	0.47	7,705	0.48
運輸業・郵便業	2,648	0.18	10,448	0.65
卸売・小売業	31,466	2.16	41,808	2.62
金融・保険業	97,009	6.64	127,911	8.00
不動産業・物品賃貸業	290,825	19.91	331,048	20.70
その他サービス業	219,456	15.02	220,292	13.78
地方公共団体	－	－	－	－
その他	752,920	51.53	788,746	49.32
海外及び特別国際金融取引勘定	－	－	－	－
合計	1,461,333	100.00	1,599,422	100.00

2024年3月期末			2025年3月期末	
自行預金	29,928		25,112	
有価証券	14,122		10,266	
債権	39,647		50,307	
商品	－		－	
不動産	1,006,131		1,081,127	
その他	22,364		18,709	
計	1,112,194		1,185,522	
保証	104,047		108,657	
信用	245,091		305,242	
合計	1,461,333		1,599,422	

2024年3月期末			2025年3月期末	
自行預金	－		－	
有価証券	－		－	
債権	409		407	
商品	－		－	
不動産	－		－	
その他	－		－	
計	409		407	
保証	46		40	
信用	3,902		3,885	
合計	4,358		4,332	

貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)			
2024年3月期末		2025年3月期末	
設備投資	845,707	877,767	
運転資金	615,626	721,655	
合計	1,461,333	1,599,422	

消費者ローン残高

(単位:百万円)			
2024年3月期末		2025年3月期末	
消費者ローン残高	548,019	599,536	
うち住宅ローン残高	195,046	176,630	
その他ローン残高	352,973	422,906	

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)								
2024年3月期					2025年3月期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	4,225	3,266	4,225	3,266	3,266	2,684	3,266	2,684
個別貸倒引当金	9,739	9,403	9,739	9,403	9,403	8,816	9,403	8,816
特別海外債権引当勘定	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	13,965	12,670	13,965	12,670	12,670	11,501	12,670	11,501

(注) 損益計算書上では、買取債権の取得差額金のうち信用リスク相当額を直接相殺のうえ表示しております。

貸出金償却額

(単位:百万円)		
2024年3月期		2025年3月期
貸出金償却額	1	2

特定海外債権残高

該当ありません。

銀行法及び再生法に基づく債権

●連結

(単位:百万円)			
2024年3月期末		2025年3月期末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,916	9,721	
危険債権	9,458	9,602	
要管理債権	2,724	2,890	
三月以上延滞債権	434	609	
貸出条件緩和債権	2,290	2,280	
小計	24,100	22,213	
正常債権	1,458,297	1,594,976	
合計	1,482,397	1,617,189	

●単体

(単位:百万円)			
2024年3月期末		2025年3月期末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,074	6,982	
危険債権	9,436	9,583	
要管理債権	2,714	2,881	
三月以上延滞債権	424	600	
貸出条件緩和債権	2,290	2,280	
小計	21,225	19,446	
正常債権	1,452,908	1,589,436	
合計	1,474,133	1,608,882	

(用語説明)

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

(参考情報)

当行は、部分直接償却(債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理)を行っておりません。

なお、部分直接償却を行った場合の銀行法及び再生法に基づく債権は、以下のとおりです。

●連結

(単位:百万円)			
2024年3月期末		2025年3月期末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,898	2,825	
危険債権	9,458	9,602	
要管理債権	2,724	2,890	
三月以上延滞債権	434	609	
貸出条件緩和債権	2,290	2,280	
小計	16,082	15,317	
正常債権	1,458,297	1,594,976	
合計	1,474,379	1,610,293	

● 単体

(単位:百万円)

	2024年3月期末	2025年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,474	1,504
危険債権	9,436	9,583
要管理債権	2,714	2,881
三月以上延滞債権	424	600
貸出条件緩和債権	2,290	2,280
小計	14,625	13,968
正常債権	1,452,908	1,589,436
合計	1,467,533	1,603,405

証券(単体)

有価証券残高

● 期末残高

(単位:百万円)

	2024年3月期末			2025年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	13,985	—	13,985	21,417	—	21,417
社債	23,763	—	23,763	25,152	—	25,152
株式	4,717	—	4,717	4,717	—	4,717
その他の証券	8,920	218,966	227,886	7,720	299,033	306,753
うち外国債券	—	215,107	215,107	—	296,391	296,391
外国株式	—	58	58	—	57	57
その他	8,920	3,800	12,721	7,720	2,584	10,304
合計	51,387	218,966	270,353	59,008	299,033	358,041

● 平均残高

(単位:百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	13,526	—	13,526	17,490	—	17,490
社債	24,653	—	24,653	24,891	—	24,891
株式	4,717	—	4,717	4,717	—	4,717
その他の証券	10,278	170,188	180,466	7,920	258,995	266,915
うち外国債券	—	165,991	165,991	—	255,696	255,696
外国株式	—	55	55	—	58	58
その他	10,278	4,141	14,419	7,920	3,240	11,160
合計	53,175	170,188	223,364	55,020	258,995	314,015

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2024年3月期末								
国債	5,999	7,986	－	－	－	－	－	13,985
社債	1,576	8,605	13,268	312	－	－	－	23,763
株式	－	－	－	－	－	－	4,717	4,717
その他の証券	204	3,395	3,524	9,247	35,488	175,967	58	227,886
うち外国債券	－	544	－	9,087	34,618	170,855	－	215,107
外国株式	－	－	－	－	－	－	58	58
その他	204	2,851	3,524	159	870	5,111	－	12,721
2025年3月期末								
国債	9,467	11,949	－	－	－	－	－	21,417
社債	2,335	8,747	13,786	93	189	－	－	25,152
株式	－	－	－	－	－	－	4,717	4,717
その他の証券	3,082	2,347	1,295	4,969	67,198	227,802	57	306,753
うち外国債券	98	－	1,193	4,600	65,767	224,731	－	296,391
外国株式	－	－	－	－	－	－	57	57
その他	2,983	2,347	102	368	1,430	3,071	－	10,304
参考(連結)								
2025年3月期末								
国債	9,467	11,949	－	－	－	－	－	21,417
社債	2,335	8,747	13,786	93	189	－	－	25,152
株式	－	－	－	－	－	－	413	413
その他の証券	3,082	2,347	1,295	4,969	67,198	227,802	57	306,753
うち外国債券	98	－	1,193	4,600	65,767	224,731	－	296,391
外国株式	－	－	－	－	－	－	57	57
その他	2,983	2,347	102	368	1,430	3,071	－	10,304

公共債の引受額

(単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
国債	－	－
地方債・政府保証債	－	200
合計	－	200

公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
国債	－	－
地方債・政府保証債	－	－
合計	－	－
証券投資信託	14,177	18,300

商品有価証券平均残高

該当ありません。

為替・その他(単体)

内国為替取扱高

	2024年3月期		2025年3月期	
区分	口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替				
各地へ向けた分	2,302	3,060,039	1,983	3,814,740
各地より受けた分	1,441	3,107,460	1,522	3,576,025
代金取立				
各地へ向けた分	0	713	0	93,309
各地より受けた分	－	－	0	0

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

区分	2024年3月期	2025年3月期
仕向為替		
売渡為替	1,473	1,188
買入為替	1,160	987
被仕向為替		
支払為替	1,212	1,132
取立為替	1,304	1,381
合計	5,151	4,690

経営諸比率(単体)

利益率

(単位:%)

2024年3月期		2025年3月期	
総資産経常利益率	0.42	0.52	
純資産経常利益率	5.74	7.18	
総資産当期純利益率	0.28	0.39	
純資産当期純利益率	3.90	5.32	

(注) 1. 総資産経常利益率

=

経常利益÷期中日数×365

資産合計平均残高－支払承諾見返平均残高

×100

2. 純資産経常利益率

=

経常利益÷期中日数×365

(期首純資産の部残高＋期末純資産の部残高)÷2

×100

3. 総資産当期純利益率

=

当期純利益÷期中日数×365

資産合計平均残高－支払承諾見返平均残高

×100

4. 純資産当期純利益率

=

当期純利益÷期中日数×365

(期首純資産の部残高＋期末純資産の部残高)÷2

×100

利鞘等

(単位:%)

2024年3月期				2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.41	5.90	2.03	1.61	5.46	2.28
資金調達原価	1.42	3.63	1.77	1.57	3.65	1.98
総資金利鞘	△0.01	2.27	0.26	0.04	1.81	0.30

従業員1人当たり預金・貸出金

(単位:百万円)

2024年3月期末			2025年3月期末		
預金		1,484		1,549	
貸出金		1,193		1,327	

(注) 従業員数は期末人員で算出しております。

1店舗当たり預金・貸出金

(単位:百万円)

2024年3月期末		2025年3月期末	
預金	49,125	49,148	
貸出金	39,495	42,090	

預貸率

預貸率

(単位:%)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	80.02	86.26	80.39	86.34	72.11	85.47
期中平均	83.94	85.05	84.01	80.51	78.61	80.40

預証率

預証率

(単位:%)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	3.00	202.87	14.87	3.36	263.47	19.17
期中平均	3.30	160.50	13.04	3.08	236.71	16.61

資本の状況(単体)

株式等の状況

●発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2010年6月25日(注1)	200	900	5,000	26,000	5,000	24,000
2013年6月25日(注2)	△200	700	－	26,000	－	24,000

(注) 1. 有償、第三者割当による優先株式の発行
発行価格50,000円、資本組入額25,000円、割当先 オリックス株式会社
2. 2013年6月25日付にて自己株式200千株の消却を実施し、発行済株式総数は200千株減少しております。

●所有者別状況

	2025年3月期末		
	株主数(人)	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
株式の状況			
政府及び地方公共団体	－	－	－
金融機関	－	－	－
金融商品取引業者	－	－	－
その他の法人	－	－	－
外国法人等			
個人以外	1	700,000	100.00
個人	－	－	－
個人その他	－	－	－
計	1	700,000	100.00

●大株主の状況

	2025年3月期末	
	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数の割合(%)
中國信託商業銀行股份有限公司	700,000	100.00
計	700,000	100.00

確認書

確認書

2025年6月25日

株式会社東京スター銀行
代表執行役頭取 CEO 伊東 武

私は、株式会社東京スター銀行の代表者として、「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(2005年10月7日付金監第2835号)に基づき、2024年4月1日から2025年3月31日までの第24期事業年度における財務諸表の適正性及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

以 上

決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告による方法で、当行ウェブサイトに掲載しております。
https://www.tokyostarbank.co.jp/press_ir/kokoku/

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

(「銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(2014年2月18日金融庁告示第7号。以下「開示告示」)に基づく開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項	143
自己資本に関する事項	147
信用リスクに関する事項	152
派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項	167
証券化エクスポージャーに関する事項	168
CVAリスクに関する事項	170
オペレーショナル・リスクに関する事項	171
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	173
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	174
金利リスクに関する事項	175
マーケット・リスクに関する事項	176

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項

当行において、自己資本比率は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しています。

自己資本の構成に関する開示事項(連結)

(単位:百万円)		
項目	2024年 3月期末	2025年 3月期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	175,967	185,608
うち、資本金及び資本剰余金の額	50,000	50,000
うち、利益剰余金の額	125,967	135,608
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,031	4,400
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,031	4,400
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	180,999	190,009
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,565	3,840
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,565	3,840
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—

なお、2025年3月期より改正自己資本比率告示並びに改正開示告示(バーゼルⅢ最終化)を適用していることから、前期分は改正前、当期分は改正後の自己資本比率告示並びに開示告示に基づき記載しています。

(単位:百万円)		
項目	2024年 3月期末	2025年 3月期末
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,565	3,840
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	176,433	186,168
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,380,871	1,472,796
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	△6,934
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	△6,934
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	74,314	67,283
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
フロア調整額		—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,455,186	1,540,079
連結自己資本比率		
連結自己資本比率=(ハ)／(ニ)×100(%)	12.12	12.08

自己資本の構成に関する開示事項(単体)

(単位:百万円)		
項目	2024年 3月期末	2025年 3月期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	166,803	175,915
うち、資本金及び資本剰余金の額	50,000	50,000
うち、利益剰余金の額	116,803	125,915
うち、自己株式の額(△)	－	－
うち、社外流出予定額(△)	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,266	2,684
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,266	2,684
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	170,069	178,599
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,523	3,794
うち、のれんに係るものの額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,523	3,794
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	－	－
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
前払年金費用の額	－	－
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	－	－

(単位:百万円)		
項目	2024年 3月期末	2025年 3月期末
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,523	3,794
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	165,546	174,805
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,376,824	1,468,788
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	－	△13,392
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	△13,392
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	70,272	66,928
信用リスク・アセット調整額	－	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	
フロア調整額		－
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,447,097	1,535,716
自己資本比率		
自己資本比率=(ハ)／(ニ)×100(%)	11.43	11.38

連結の範囲に関する事項

当行において、連結自己資本比率を算出する際に対象となる連結の範囲と、連結財務諸表を作成する際に対象となる連結の範囲との間に相違はありません。

2024年3月末の連結グループに属する連結子会社は1社であります。

会社の名称	主要な業務の内容
(株)東京スター・ビジネス・ファイナンス	債務保証業務

2025年3月末の連結グループに属する連結子会社は1社であります。

会社の名称	主要な業務の内容
(株)東京スター・ビジネス・ファイナンス	債務保証業務

(注) 当行の連結子会社は、開示告示第12条第3項第1号ハ及びニに掲げる会社には該当しません。

自己資本に関する事項

自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要

2024年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行主体	東京スター銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	50,000百万円
単体自己資本比率	50,000百万円
配当率又は利率	－
償還期限の有無	－
その日付	－
償還等を可能とする特約の概要	
初回償還可能日	－
償還金額	－
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	－

2025年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行主体	東京スター銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	50,000百万円
単体自己資本比率	50,000百万円
配当率又は利率	－
償還期限の有無	－
その日付	－
償還等を可能とする特約の概要	
初回償還可能日	－
償還金額	－
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	－

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスクについてはバリュー・アット・リスク (VaR)、オペレーショナル・リスクについては自己資本比率算出上の「標準的計測手法」によりリスク量を算出するなど、それぞれのリスクに適したリスク計量を行い、信用リスク、市場リスク及び統合リスクが資本配賦額を超えていないこ

とを定期的にモニタリングしています。また、ビジネスプランに基づく将来の資産増減や外部要因・内部要因に基づくストレスによる自己資本比率への影響の確認を行っています。これらによって自己資本の充実度を評価しています。

自己資本の充実度に関する事項

〔連結〕 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額 (単位:百万円)

2024年3月期末			2025年3月期末	
項目	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	－	－	－	－
我が国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－
外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－
国際決済銀行等向け	－	－	－	－
我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－
外国の中央政府等以外の公共部門向け	178	7	421	16
国際開発銀行向け	－	－	－	－
地方公共団体金融機構向け	－	－	0	0
我が国の政府関係機関向け	6	0	1	0
地方三公社向け	－	－	－	－
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,958	238	32,571	1,302
法人等向け	297,411	11,896		
中小企業等向け及び個人向け	222,874	8,914		
抵当権付き住宅ローン	83,871	3,354		
不動産取得等事業向け	393,096	15,723		
三月以上延滞等	5,453	218		
カバード・ボンド向け			－	－
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)			434,624	17,384
中堅中小企業等向け及び個人向け			198,545	7,941
不動産関連向け			686,594	27,463
劣後債権及びその他資本性証券等			－	－
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)			15,122	604
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞			13	0
取立未済手形	131	5	103	4
信用保証協会等による保証付	194	7	171	6
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－
出資等又は株式等	450	18	1,177	47
上記以外	47,166	1,886	23,407	936
証券化(オリジネーターの場合)	－	－		
証券化(オリジネーター以外の場合)	228,871	9,154		
証券化			35,698	1,427
再証券化			－	－

2024年3月期末			2025年3月期末	
項目	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー			13,644	545
ルック・スルー方式	3,961	158	13,043	521
マンドート方式	17	0	601	24
蓋然性方式(250%)	－	－	－	－
蓋然性方式(400%)	－	－	－	－
フォールバック方式(1250%)	－	－	－	－
未決済取引			－	－
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額			－	－
資産(オン・バランス)項目合計	1,289,645	51,585		
派生商品取引	19,487	779		
その他	42,494	1,699		
オフ・バランス取引等項目合計	61,982	2,479		
CVAリスク(簡便法)	29,230	1,169	37,569	1,502
中央清算機関関連エクスポージャー	13	0	63	2
経過措置によりリスク・アセットに算入した額			△6,934	△277
信用リスク 計			1,472,796	58,911
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)計	74,314	2,972		
オペレーショナル・リスク(標準的計測手法)計			67,283	2,691
総合計	1,455,186	58,207	1,540,079	61,603

(注)「所要自己資本額」は、「リスク・アセット」に4%を乗じて算出しています。

【単体】信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額 (単位:百万円)

2024年3月期末			2025年3月期末	
項目	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	－	－	－	－
我が国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－
外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－
国際決済銀行等向け	－	－	－	－
我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－
外国の中央政府等以外の公共部門向け	178	7	421	16
国際開発銀行向け	－	－	－	－
地方公共団体金融機構向け	－	－	0	0
我が国の政府関係機関向け	6	0	1	0
地方三公社向け	－	－	－	－
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,956	238	32,569	1,302
法人等向け	297,411	11,896		
中小企業等向け及び個人向け	222,874	8,914		
抵当権付き住宅ローン	83,871	3,354		
不動産取得等事業向け	393,096	15,723		
三月以上延滞等	3,741	149		
カバード・ボンド向け			－	－
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)			434,624	17,384
中堅中小企業等向け及び個人向け			193,716	7,748
不動産関連向け			686,594	27,463
劣後債権及びその他資本性証券等			－	－
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)			13,516	540
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞			－	－
取立未済手形	131	5	103	4
信用保証協会等による保証付	194	7	171	6
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－
出資等又は株式等	4,776	191	11,939	477
上記以外	45,331	1,813	21,544	861
証券化(オリジネーターの場合)	－	－		
証券化(オリジネーター以外の場合)	228,871	9,154		
証券化			35,698	1,427
再証券化			－	－
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー			13,644	545
ルック・スルー方式	3,961	158	13,043	521
マンドート方式	17	0	601	24
蓋然性方式 (250%)	－	－	－	－
蓋然性方式 (400%)	－	－	－	－
フォールバック方式 (1250%)	－	－	－	－

2024年3月期末			2025年3月期末	
項目	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
未決済取引			－	－
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額			－	－
資産(オン・バランス)項目合計	1,290,420	51,616		
派生商品取引	19,487	779		
その他	37,672	1,506		
オフ・バランス取引等項目合計	57,160	2,286		
CVAリスク(簡便法)	29,230	1,169	37,569	1,502
中央清算機関関連エクスポージャー	13	0	63	2
経過措置によりリスク・アセットに算入した額			△13,392	△535
信用リスク 計			1,468,788	58,751
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)計	70,272	2,810		
オペレーショナル・リスク(標準的計測手法)計			66,928	2,677
総合計	1,447,097	57,883	1,535,716	61,428

(注)「所要自己資本額」は、「リスク・アセット」に4%を乗じて算出しています。

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行並びに当行グループは、信用リスク管理に関し、「クレジット・ポリシー」をはじめとする基本方針・基本規程を策定し、これらに基づき、案件審査・債権管理、信用格付の運営、自己査定・償却・引当、信用リスク計量及び与信ポートフォリオ管理を行うなど、適切なリスク管理体制を構築しています。また、貸倒引当金の計上基準については、以下をご参照ください。

○連結:88ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」のうち、「6. 会計方針に関する事項(5)貸倒引当金の計上基準」

○単体:113ページ「重要な会計方針」のうち、「6.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」

なお、当行並びに当行グループは、連結及び単体自己資本比率算出上の信用リスク・アセットの算出にあたって、「標準的手法」^(注)を採用しています。

(注)「標準的手法」とは、自己資本比率告示に定められたリスク・ウェイトを用いて、自己資本比率算出における信用リスク・アセットを算出する手法です。

標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行並びに当行グループがリスク・ウェイト判定に使用する格付は、以下の適格格付機関が付与している格付です。

(1) ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)

(2) S&Pグローバル・レーティング(S&P)

(3) フィッチ・レーティングス(Fitch)

(4) 株式会社格付投資情報センター(R&I)

(5) 株式会社日本格付研究所(JCR)

エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行並びに当行グループでは、保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、内部管理との整合性を考慮のうえ、上記の適格格付機関の該当格付を使用しています。なお、エクスポージャーごとの格付機関の使い分けは行っていません。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺や、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

信用リスク削減手法の適用状況

当行並びに当行グループが適用している信用リスク削減手法のうち適格金融資産担保の適用範囲は、主に預金担保・総合口座貸越と預金担保機能付の預金連動型ローンとしています。また保証の適用範囲は、政府又は政府関係機関保証や適格格付機関の格付を有する金融機関等の保証としています。

当行並びに当行グループは、信用リスク・アセットの額の算出において、以下の信用リスク削減手法を適用しています。

(1) 適格金融資産担保

なお、当行並びに当行グループは適格金融資産担保の使用にあたって、自己資本比率告示に定める簡便手法を用いることとしています。

(2) 貸出金と自行預金の相殺

(3) 保証

(4) クレジット・デリバティブ

信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞エクスポージャーの期末残高

【連結】								(単位:百万円)
2024年3月期末								
信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高	
計	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産			
製造業	40,009	27,994	9,338	55	2,620	0	874	
農業・林業	540	540	—	0	—	—	382	
漁業	0	0	—	0	—	—	—	
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	
建設業	9,992	9,636	—	5	—	350	—	
電気・ガス・熱供給・水道業	5,287	5,278	—	9	—	—	—	
情報通信業	7,015	7,012	—	3	—	—	—	
運輸業・郵便業	3,514	2,648	863	2	—	—	—	
卸・小売業	43,033	31,466	—	19	11,496	50	128	
金融・保険業	233,873	89,882	15,620	29,957	23,617	74,794	5	
不動産業・物品賃貸業	268,859	263,105	0	104	16	5,632	331	
その他サービス業	111,498	107,107	500	76	202	3,611	2	
国・地方公共団体	556,153	—	83,007	471,152	—	1,993	—	
個人	704,608	677,387	—	622	12,336	14,262	5,484	
その他	85,926	55,483	3,809	26,603	—	30	3,815	
業種別計	2,070,312	1,277,545	113,139	528,611	50,290	100,725	11,024	
2025年3月期末								
信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							延滞 エクスポージャー の期末残高	
計	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産			
製造業	49,472	36,242	8,102	40	4,629	457	2,457	
農業・林業	110	110	—	0	—	—	—	
漁業	0	0	—	0	—	—	—	
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	
建設業	10,311	10,089	—	5	—	217	72	
電気・ガス・熱供給・水道業	22,940	22,574	—	70	295	—	—	
情報通信業	7,761	7,655	0	6	—	100	86	
運輸業・郵便業	11,067	10,448	616	2	—	0	488	
卸・小売業	60,535	40,787	—	33	19,431	283	484	
金融・保険業	352,961	126,778	17,408	28,589	22,751	157,432	—	
不動産業・物品賃貸業	335,362	330,737	600	171	15	3,837	40	
その他サービス業	246,769	219,172	23,804	392	93	3,306	1,804	
国・地方公共団体	462,394	—	158,986	301,420	—	1,988	—	
個人	748,552	718,225	—	710	16,367	13,249	4,976	
その他	84,597	67,971	2,644	13,008	827	145	1,499	
業種別計	2,392,839	1,590,793	212,164	344,450	64,411	181,019	11,911	

(注) 1. 上記には、証券化エクスポージャー、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。(証券化エクスポージャーについては168～169ページ「証券化エクスポージャーに関する事項」を、CVAリスク相当額については170ページ「CVAリスクに関する事項」を、それぞれご参照ください。)

2. 当行グループは海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。

3. 業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。

4. 2024年3月期末には、個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。

5. 「有価証券等」は有価証券のほか、金銭の信託及び買入金銭債権が含まれています。

6. 「その他オフ・バランス資産」には、信用供与枠の未引出額及びその他のオフ・バランス取引が含まれています。また、「派生商品取引」及び「その他オフ・バランス資産」には与信相当額を記載しています。

7. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、信用リスクに関するエクスポージャーのうち、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は貸倒引当金控除前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーのことをいい、「延滞エクスポージャー」とは、自己資本比率告示第71条に規定する延滞エクスポージャー及び自己資本比率告示第72条に規定する居住用不動産向けエクスポージャーに係る延滞エクスポージャーのことをいいます。

なお、当行グループの信用リスクに関するエクスポージャーの主要な項目である貸出金及び有価証券の残存期間別情報については、以下をご参照ください。

○貸 出 金:131ページ「貸出(単体)」中の「貸出金の残存期間別残高」参考(連結)

○有価証券:137ページ「証券(単体)」中の「有価証券の残存期間別残高」参考(連結)

【単体】							(単位:百万円)
2024年3月期末							
信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
計	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産		
製造業	40,009	27,994	9,338	55	2,620	0	874
農業・林業	540	540	—	0	—	—	382
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	9,992	9,636	—	5	—	350	—
電気・ガス・熱供給・水道業	5,287	5,278	—	9	—	—	—
情報通信業	7,015	7,012	—	3	—	—	—
運輸業・郵便業	3,514	2,648	863	2	—	—	—
卸・小売業	43,033	31,466	—	19	11,496	50	128
金融・保険業	238,484	89,882	20,243	29,945	23,617	74,794	5
不動産業・物品賃貸業	268,859	263,105	0	104	16	5,632	331
その他サービス業	111,498	107,107	500	76	202	3,611	2
国・地方公共団体	556,153	—	83,007	471,152	—	1,993	—
個人	695,336	674,546	—	621	12,336	7,833	2,642
その他	84,854	55,483	3,512	25,828	—	30	3,815
業種別計	2,064,578	1,274,703	117,465	527,823	50,290	94,296	8,182
2025年3月期末							
信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							延滞 エクスポージャー の期末残高
計	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産		
製造業	49,472	36,242	8,102	40	4,629	457	2,457
農業・林業	110	110	—	0	—	—	—
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	10,311	10,089	—	5	—	217	72
電気・ガス・熱供給・水道業	22,940	22,574	—	70	295	—	—
情報通信業	7,761	7,655	0	6	—	100	86
運輸業・郵便業	11,067	10,448	616	2	—	0	488
卸・小売業	60,535	40,787	—	33	19,431	283	484
金融・保険業	357,554	126,778	22,010	28,581	22,751	157,432	—
不動産業・物品賃貸業	335,362	330,737	600	171	15	3,837	40
その他サービス業	246,769	219,172	23,804	392	93	3,306	1,804
国・地方公共団体	462,394	—	158,986	301,420	—	1,988	—
個人	740,794	716,908	—	706	16,367	6,811	3,656
その他	83,511	67,971	2,347	12,218	827	145	1,499
業種別計	2,388,588	1,589,476	216,468	343,649	64,411	174,581	10,591

(注) 1. 上記には、証券化エクスポージャー、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。(証券化エクスポージャーについては168～169ページ「証券化エクスポージャーに関する事項」を、CVAリスク相当額については170ページ「CVAリスクに関する事項」を、それぞれご参照ください。)

2. 当行は海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。

3. 業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。

4. 2024年3月期末には、個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。

5. 「有価証券等」は有価証券のほか、金銭の信託及び買入金銭債権が含まれています。

6. 「その他オフ・バランス資産」には、信用供与枠の未引出額及びその他のオフ・バランス取引が含まれています。また、「派生商品取引」及び「その他オフ・バランス資産」には与信相当額を記載しています。

7. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、信用リスクに関するエクスポージャーのうち、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は貸倒引当金控除前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーのことをいい、「延滞エクスポージャー」とは、自己資本比率告示第71条に規定する延滞エクスポージャー及び自己資本比率告示第72条に規定する居住用不動産向けエクスポージャーに係る延滞エクスポージャーのことをいいます。

なお、当行の信用リスクに関するエクスポージャーの主要な項目である貸出金及び有価証券の残存期間別情報については、以下をご参照ください。

○貸 出 金:131ページ「貸出(単体)」中の「貸出金の残存期間別残高」

○有価証券:137ページ「証券(単体)」中の「有価証券の残存期間別残高」

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

[連結] (単位:百万円)						
2024年3月期			2025年3月期			
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	5,694	△662	5,031	5,031	△631	4,400
個別貸倒引当金	11,005	△183	10,821	10,821	△587	10,234
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－	－
合計	16,699	△845	15,853	15,853	△1,218	14,635

(個別貸倒引当金の業種別内訳) (単位:百万円)						
2024年3月期			2025年3月期			
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	1,306	79	1,385	1,385	112	1,497
農業・林業	386	△4	382	382	△4	377
漁業	－	－	－	－	－	－
鉱業・採石業・砂利採取業	－	－	－	－	－	－
建設業	204	△21	183	183	△17	165
電気・ガス・熱供給・水道業	234	197	431	431	△23	408
情報通信業	10	1	11	11	37	49
運輸業・郵便業	0	△0	－	－	－	－
卸・小売業	1,014	△4	1,010	1,010	12	1,022
金融・保険業	0	0	1	1	△0	0
不動産業・物品賃貸業	562	△247	315	315	△4	311
その他サービス業	2,531	△748	1,783	1,783	△658	1,124
国・地方公共団体	－	－	－	－	－	－
個人	1,720	160	1,880	1,880	△37	1,842
その他	3,031	404	3,435	3,435	△2	3,433
業種別計	11,005	△183	10,821	10,821	△587	10,234

(注) 1. 当行グループは海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。
2. 業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。
3. 一般貸倒引当金については、業種別区分ごとの算定を行っていないため、記載を省略しています。

[単体] (単位:百万円)						
2024年3月期			2025年3月期			
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	4,225	△958	3,266	3,266	△582	2,684
個別貸倒引当金	9,739	△336	9,403	9,403	△586	8,816
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－	－
合計	13,965	△1,295	12,670	12,670	△1,169	11,501

(個別貸倒引当金の業種別内訳) (単位:百万円)						
2024年3月期			2025年3月期			
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	1,306	79	1,385	1,385	112	1,497
農業・林業	386	△4	382	382	△4	377
漁業	－	－	－	－	－	－
鉱業・採石業・砂利採取業	－	－	－	－	－	－
建設業	204	△21	183	183	△17	165
電気・ガス・熱供給・水道業	234	197	431	431	△23	408
情報通信業	10	1	11	11	37	49
運輸業・郵便業	0	△0	－	－	－	－
卸・小売業	1,014	△4	1,010	1,010	12	1,022
金融・保険業	0	0	1	1	△0	0
不動産業・物品賃貸業	562	△247	315	315	△4	311
その他サービス業	2,531	△748	1,783	1,783	△658	1,124
国・地方公共団体	－	－	－	－	－	－
個人	455	7	462	462	△37	424
その他	3,031	404	3,435	3,435	△2	3,433
業種別計	9,739	△336	9,403	9,403	△586	8,816

(注) 1. 当行は海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。
2. 業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。
3. 一般貸倒引当金については、業種別区分ごとの算定を行っていないため、記載を省略しています。

業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

2024年3月期			2025年3月期		
	連結	単体		連結	単体
製造業	—	—		—	—
農業・林業	—	—		—	—
漁業	—	—		—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—		—	—
建設業	—	—		—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—		—	—
情報通信業	—	—		—	—
運輸業・郵便業	—	—		—	—
卸・小売業	—	—		—	—
金融・保険業	—	—		—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—		—	—
その他サービス業	—	—		—	—
国・地方公共団体	—	—		—	—
個人	100	1		171	2
その他	—	—		—	—
業種別計	100	1		171	2

(注) 業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

[連結]	2024年3月期	
	格付適用	格付不適用
0%	69,272	489,706
10%	—	1,854
20%	133,178	655
35%	—	237,363
50%	25,487	378
75%	—	283,631
100%	42,259	643,995
150%	2,974	2,733
250%	—	7,168
その他	43,807	1,442
1250%	—	—
合計	316,979	1,668,929
[単体]	2024年3月期	
	格付適用	格付不適用
0%	69,272	489,706
10%	—	1,854
20%	133,166	655
35%	—	237,363
50%	25,487	64
75%	—	277,201
100%	42,259	648,852
150%	2,974	1,842
250%	—	6,461
その他	42,989	1,442
1250%	—	—
合計	316,150	1,665,444

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、「格付適用」には適格格付機関が付与しているもののみ記載しています。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやカントリー・リスクに係る格付(カントリー・リスク・スコア)を適用しているエクスポージャーが含まれています。
3. 上記エクスポージャーの額には証券化エクスポージャー、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。(証券化エクスポージャーについては、168～169ページ「証券化エクスポージャーに関する事項」をご参照ください。)

標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

【連結】(単位:百万円)						
ポートフォリオ区分	2025年3月期末					
	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャーの額		CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポージャーの額		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
現金	158	－	158	－	－	－
我が国の中央政府及び中央銀行向け	322,601	1,988	322,601	1,988	－	－
外国の中央政府及び中央銀行向け	138,365	－	138,365	－	－	－
国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,052	－	1,052	－	421	40%
国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
地方公共団体金融機構向け	4	－	4	－	0	10%
我が国の政府関係機関向け	0	164	0	16	1	10%
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	51,433	98,488	51,433	90,888	32,571	23%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	14,746	79,558	14,746	71,958	19,497	22%
カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	475,281	142,295	464,407	70,939	434,624	81%
(うち特定貸付債権向け)	21,409	－	21,409	－	20,609	96%
中堅中小企業等向け及び個人向け	263,698	34,889	246,758	13,299	198,545	76%
(うちトランザクター向け)	－	10,077	－	975	331	34%
不動産関連向け	927,153	35,987	910,847	2,498	686,594	75%
(うち自己居住用不動産等向け)	164,893	－	149,605	－	48,363	32%
(うち賃貸用不動産向け)	410,220	104	410,026	10	305,906	75%
(うち事業用不動産関連向け)	348,553	33,383	347,728	2,237	329,858	94%
(うちその他不動産関連向け)	3,485	－	3,485	－	2,091	60%
(うちADC向け)	－	2,500	－	250	375	150%
劣後債権及びその他資本性証券等	－	－	－	－	－	－
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	11,898	－	11,696	－	15,122	129%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	13	－	13	－	13	100%
取立未済手形	517	－	517	－	103	20%
信用保証協会等による保証付	1,722	－	1,712	－	171	10%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
株式等	470	－	470	－	1,177	250%
合計	2,194,374	313,813	2,150,041	179,630	1,369,348	59%

(注) 1. CCFとは、自己資本比率告示に基づき信用供与枠の未引出額又はオフ・バランス取引に係る想定元本に対して適用される掛目をいいます。
2. 「オン・バランス資産項目」には、派生商品取引の与信相当額が含まれています。
3. 「CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャーの額」の「オフ・バランス資産項目」には、信用供与枠の未引出額及びその他のオフ・バランス取引に係る想定元本額が含まれています。
4. 上記には、経過措置を適用する前の額(完全実施ベース)を記載しています。

【単体】(単位:百万円)						
ポートフォリオ区分	2025年3月期末					
	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャーの額		CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポージャーの額		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
現金	158	－	158	－	－	－
我が国の中央政府及び中央銀行向け	322,601	1,988	322,601	1,988	－	－
外国の中央政府及び中央銀行向け	138,365	－	138,365	－	－	－
国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,052	－	1,052	－	421	40%
国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
地方公共団体金融機構向け	4	－	4	－	0	10%
我が国の政府関係機関向け	0	164	0	16	1	10%
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	51,425	98,488	51,425	90,888	32,569	23%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	14,746	79,558	14,746	71,958	19,497	22%
カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	475,281	142,295	464,407	70,939	434,624	81%
(うち特定貸付債権向け)	21,409	－	21,409	－	20,609	96%
中堅中小企業等向け及び個人向け	263,698	27,144	246,758	6,860	193,716	76%
(うちトランザクター向け)	－	10,077	－	975	331	34%
不動産関連向け	927,153	35,987	910,847	2,498	686,594	75%
(うち自己居住用不動産等向け)	164,893	－	149,605	－	48,363	32%
(うち賃貸用不動産向け)	410,220	104	410,026	10	305,906	75%
(うち事業用不動産関連向け)	348,553	33,383	347,728	2,237	329,858	94%
(うちその他不動産関連向け)	3,485	－	3,485	－	2,091	60%
(うちADC向け)	－	2,500	－	250	375	150%
劣後債権及びその他資本性証券等	－	－	－	－	－	－
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	10,591	－	10,389	－	13,516	130%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	－	－	－	－	－	－
取立未済手形	517	－	517	－	103	20%
信用保証協会等による保証付	1,722	－	1,712	－	171	10%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
株式等	4,775	－	4,775	－	11,939	250%
合計	2,197,350	306,068	2,153,018	173,191	1,373,660	59%

(注) 1. CCFとは、自己資本比率告示に基づき信用供与枠の未引出額又はオフ・バランス取引に係る想定元本に対して適用される掛目をいいます。
2. 「オン・バランス資産項目」には、派生商品取引の与信相当額が含まれています。
3. 「CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャーの額」の「オフ・バランス資産項目」には、信用供与枠の未引出額及びその他のオフ・バランス取引に係る想定元本額が含まれています。
4. 上記には、経過措置を適用する前の額(完全実施ベース)を記載しています。

標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと及びリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

【連結】(単位:百万円)

	2025年3月期末						
	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャーの額						
リスク・ウェイト ポートフォリオ区分	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計
我が国の中央政府及び中央銀行向け	324,590	－	－	－	－	－	324,590
外国の中央政府及び中央銀行向け	138,365	－	－	－	－	－	138,365
国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－

	0%	10%	20%	40%	50%	100%	150%	その他	合計
我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	1,052	－	－	－	－	1,052
地方公共団体金融機構向け	－	4	－	－	－	－	－	－	4
我が国の政府関係機関向け	－	16	－	－	－	－	－	－	16
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－

	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計
国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－

	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	45,940	73,705	21,386	1,290	－	－	－	－	142,322
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	9,673	54,445	21,386	1,200	－	－	－	－	86,705

	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計
カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－

	0%	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け	99	2,395	15,117	120,985	－	48,697	340,282	－	－	7,769	535,346
(うち特定貸付債権向け)	－	－	－	－	－	－	21,409	－	－	－	21,409

	100%	150%	250%	400%	その他	合計
劣後債権及び その他資本性証券等	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	470	－	－	470

	45%	75%	100%	112.5%	その他	合計
中堅中小企業等向け及び個人向け	975	243,384	15,675	22	－	260,058

(単位:百万円)

	2025年3月期末											
	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャーの額											
	20%	25%	30%	31.25%	37.5%	40%	50%	62.5%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け)	73,221	14,818	24,300	357	865	6,822	5,461	233	19,220	4,303	－	149,605

	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計
不動産関連向け (うち賃貸用不動産向け)	30,306	22,328	770	71,283	2,954	49,236	69,580	184	160,147	3,245	－	410,037

	70%	90%	110%	150%	その他	合計
不動産関連向け (うち事業用不動産関連向け)	160,401	69,811	62,207	57,545	－	349,966

	60%	その他	合計
不動産関連向け (うちその他不動産関連向け)	3,485	－	3,485

	100%	150%	その他	合計
不動産関連向け (うちADC向け)	－	250	－	250

	50%	100%	150%	その他	合計
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	1,107	2,627	7,960	－	11,696
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	－	13	－	－	13

	0%	10%	20%	その他	合計
現金	158	－	－	－	158
取立未済手形	－	－	517	－	517
信用保証協会等による保証付	－	1,712	－	－	1,712
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－

(注) 1. CCFとは、自己資本比率告示に基づき信用供与枠の未引出額又はオフ・バランス取引に係る想定元本に対して適用される掛目をいいます。
2. 上記には、「オン・バランス資産」の資産の額及び「オフ・バランス資産」並びに「派生商品取引」の与信相当額が含まれています。
3. 上記には、経過措置を適用する前の額(完全実施ベース)を記載しています。

[単体] (単位:百万円)

	2025年3月期末						
	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャーの額						
リスク・ウェイト ポートフォリオ区分	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計
我が国の中央政府及び 中央銀行向け	324,590	－	－	－	－	－	324,590
外国の中央政府及び 中央銀行向け	138,365	－	－	－	－	－	138,365
国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－

	0%	10%	20%	40%	50%	100%	150%	その他	合計
我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国の中央政府等以外の 公共部門向け	－	－	－	1,052	－	－	－	－	1,052
地方公共団体金融機構向け	－	4	－	－	－	－	－	－	4
我が国の政府関係機関向け	－	16	－	－	－	－	－	－	16
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－

	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計
国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－

	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
金融機関、第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	45,931	73,705	21,386	1,290	－	－	－	－	142,314
(うち、第一種金融商品取引 業者及び保険会社向け)	9,673	54,445	21,386	1,200	－	－	－	－	86,705

	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計
カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－

	0%	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け	99	2,395	15,117	120,985	－	48,697	340,282	－	－	7,769	535,346
(うち特定貸付債権向け)	－	－	－	－	－	－	21,409	－	－	－	21,409

	100%	150%	250%	400%	その他	合計
劣後債権及び その他資本性証券等	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	4,775	－	－	4,775

	45%	75%	100%	112.5%	その他	合計
中堅中小企業等向け及び 個人向け	975	236,945	15,675	22	－	253,619

	20%	25%	30%	31.25%	37.5%	40%	50%	62.5%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け)	73,221	14,818	24,300	357	865	6,822	5,461	233	19,220	4,303	－	149,605

[単体] (単位:百万円)

	2025年3月期末											
	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャーの額											
	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計
不動産関連向け (うち賃貸用不動産向け)	30,306	22,328	770	71,283	2,954	49,236	69,580	184	160,147	3,245	－	410,037
	70%	90%	110%	150%	その他	合計						
不動産関連向け (うち事業用不動産関連向け)	160,401	69,811	62,207	57,545	－	349,966						
	60%	その他	合計									
不動産関連向け (うちその他不動産関連向け)	3,485	－	3,485									
	100%	150%	その他	合計								
不動産関連向け (うちADC向け)	－	250	－	250								
	50%	100%	150%	その他	合計							
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	827	2,478	7,083	－	10,389							
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	－	－	－	－	－							
	0%	10%	20%	その他	合計							
現金	158	－	－	－	158							
取立未済手形	－	－	517	－	517							
信用保証協会等による保証付	－	1,712	－	－	1,712							
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－							

(注) 1. CCFとは、自己資本比率告示に基づき信用供与枠の未引出額又はオフ・バランス取引に係る想定元本に対して適用される掛目をいいます。
2. 上記には、「オン・バランス資産」の資産の額及び「オフ・バランス資産」並びに「派生商品取引」の与信相当額が含まれています。
3. 上記には、経過措置を適用する前の額(完全実施ベース)を記載しています。

標準的手法が適用されたエクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

[連結] (単位:百万円)				
	2025年3月期末			
	CCF・信用リスク削減 効果適用前 エクスポージャーの額		CCFの 加重平均値	CCF・信用リスク削減 効果適用後 エクスポージャーの額
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	683,862	70,454	99.79%	753,789
40%—70%	337,053	45,654	52.46%	360,801
75%	456,629	34,792	38.54%	438,253
80%	—	—	—	—
85%	48,172	10,424	5.51%	48,697
90%—100%	370,158	124,343	55.84%	428,595
105%—130%	230,221	8,404	3.29%	230,062
150%	67,805	19,740	8.45%	69,002
250%	470	—	—	470
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,194,374	313,813	57.33%	2,329,672

[単体] (単位:百万円)				
	2025年3月期末			
	CCF・信用リスク削減 効果適用前 エクスポージャーの額		CCFの 加重平均値	CCF・信用リスク削減 効果適用後 エクスポージャーの額
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	683,854	70,454	99.79%	753,781
40%—70%	336,773	45,654	52.46%	360,521
75%	456,629	27,047	25.77%	431,815
80%	—	—	—	—
85%	48,172	10,424	5.51%	48,697
90%—100%	369,995	124,343	55.84%	428,431
105%—130%	230,221	8,404	3.29%	230,062
150%	66,927	19,740	8.45%	68,124
250%	4,775	—	—	4,775
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,197,350	306,068	56.67%	2,326,209

(注) 1. CCFとは、自己資本比率告示に基づき信用供与枠の未引出額又はオフ・バランス取引に係る想定元本に対して適用される掛目をいいます。
2. 「オン・バランス資産項目」には、派生商品取引の与信相当額が含まれています。
3. 「オフ・バランス資産項目」には、信用供与枠の未引出額及びその他のオフ・バランス取引に係る想定元本額が含まれています。
4. 「CCFの加重平均値」には、CCFを適用し信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス資産項目のエクスポージャーの額を、CCF・信用
リスク削減効果適用前の「オフ・バランス資産項目」の額で除して得た比率を記載しています。
5. 上記には、経過措置を適用する前の額(完全実施ベース)を記載しています。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

[連結] (単位:百万円)		
2024年3月期末		2025年3月期末
適格金融資産担保が適用された エクスポージャー	60,517	61,754
貸出金と自行預金の相殺が適用された エクスポージャー	403	309
保証又はクレジット・デリバティブが 適用されたエクスポージャー	12,661	24,093

[単体] (単位:百万円)		
2024年3月期末		2025年3月期末
適格金融資産担保が適用された エクスポージャー	60,517	61,754
貸出金と自行預金の相殺が適用された エクスポージャー	403	309
保証又はクレジット・デリバティブが 適用されたエクスポージャー	12,661	24,093

派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行並びに当行グループが行う派生商品取引には、金利関連では金利スワップ・金利オプション、通貨関連では通貨スワップ・通貨オプション・外国為替予約、株式関連では株価指数先物・株価指数オプション、債券関連では債券先物・債券先物オプションがあります。これらの派生商品取引は、主としてお客さまのニーズに対応するための取引、市場でのカバー取引及び当行のALM上のヘッジ取引として取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的のための取引も行っています。

派生商品取引に関するリスクのうち重要なものには、取引対象物の市場価格の変動により損失を被るリスク(市場リスク)と、取引の相手方が倒産等によって契約を履行できなくなることに
より損失を被るリスク(信用リスク)があります。
このうち、取引相手に係る信用リスクのモニタリングについては、「デリバティブ取引等与信管理規程」に従って、リスクマネジメント部門が月次で(個別取引先の信用状態が急に変化した場合は随時)行い、必要に応じてクレジット・リスク・コミッテ
ィー等経営陣へ報告を行う体制を取っています。

与信相当額算出に用いる方式

当行並びに当行グループは、先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額の算出にあたってカレント・エクスポージャー方式^(注)を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスクの計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

グロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

	2024年3月期末	2025年3月期末
グロス再構築コストの額	16,261	23,362
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	56,560	64,411
派生商品取引	56,560	64,411
外国為替関連取引	40,804	44,884
金利関連取引	15,755	19,527
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
法的に有効なネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	5,800	5,206
担保の額	12,336	16,373
適格金融資産担保	12,336	16,373
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	38,424	42,831

(注) 1. 派生商品取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱いを行っていないため、上記計数は、連結・単体共通のもので
す。
2. 与信相当額は、グロス再構築コストの額及びグロスのアドオン額(想定元本額に自己資本比率告示第79条に定める掛目を乗じた額)の合計額です。
3. 長期決済期間取引に関し、本項へ記載すべき取引はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行並びに当行グループは、証券化取引へのオリジネーターやサービサーなどとしての関与はなく、投資家として、当行並びに当行グループ以外のオリジネーターによる証券化エクスポージャーを保有しています。
当行並びに当行グループが保有している証券化エクスポージャーに関しては、新規案件の取り組み時及び決算日並びに中間決

算日を基準日として、証券化エクスポージャーの該当・非該当、適用リスク・ウェイトなどの判定を実施しています。
証券化商品などへの投資の際には、所管部署が裏付資産、オリジネーター、ストラクチャー、外部格付などを確認し、審査を行っています。また、証券化商品については、取引限度額を設定するなどリスク管理の強化に努めています。

「証券化取引における格付の利用に関する基準」に係る体制整備及びその運用状況の概要

当行では、証券化取引における格付の利用に関して、「証券化商品リスク管理マニュアル」を策定し、証券化エクスポージャーのストラクチャーに関するリスク、裏付資産に関するポートフォリオ及びキャッシュ・フローの変動リスク、その他付随す

る各種リスクに対する検証を行っています。また、前述の各種リスクについて、あらかじめモニタリングすべき項目を定め、定期的に情報を入手のうえモニタリングを行っています。

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行並びに当行グループでは、自己資本比率告示が定める「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」等により証券化エ

クスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しています。

証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

当行並びに当行グループがエクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する格付は、以下の適格格付機関が発行体からの依頼に基づき付与している格付です。
(1) ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)
(2) S&Pグローバル・レーティング(S&P)
(3) フィッチ・レーティングス(Fitch)
(4) 株式会社格付投資情報センター(R&I)

(5) 株式会社日本格付研究所(JCR)
なお、適格格付機関の付与する格付については、自己資本比率告示に定める証券化取引における格付の適格性に関する基準を満たすものを、自己資本比率告示に定める利用基準等に基づき利用しています。
また、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っていません。

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2024年3月期末		2025年3月期末	
	証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
不動産及び不動産担保債権	192,055	536	—	—
事業者向け債権	16,595	4,925	—	—
居住用不動産担保債権	63,820	—	59,155	—
その他	95,712	83	111,204	—
合計	368,183	5,545	170,360	—
(うち再証券化エクスポージャー)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 証券化取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱いを行っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。
2. 2024年3月期末には、個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。また、「オフ・バランス」には与信相当額を記載しています。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額
【オン・バランス】 (単位:百万円)

	2024年3月期末		2025年3月期末	
	証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
10%以上20%以下	147,892	1,180	164,492	1,313
20%超50%以下	6,545	100	4,158	63
50%超100%以下	213,273	7,851	1,306	34
100%超350%以下	472	22	401	18
350%超1250%以下	0	0	0	0
その他	－	－	－	－
合計	368,183	9,154	170,360	1,428
(うち再証券化エクスポージャー)	(－)	(－)	(－)	(－)

【オフ・バランス】 (単位:百万円)

	2024年3月期末		2025年3月期末	
	証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額	
	与信相当額	所要自己資本額	与信相当額	所要自己資本額
10%以上20%以下	－	－	－	－
20%超50%以下	－	－	－	－
50%超100%以下	5,545	183	－	－
100%超350%以下	－	－	－	－
350%超1250%以下	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
合計	5,545	183	－	－
(うち再証券化エクスポージャー)	(－)	(－)	(－)	(－)

(注) 1. 証券化取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱いを行っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。
2. 2024年3月期末には、個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。
3. 「所要自己資本額」は、「残高」あるいは「与信相当額」(いずれも個別貸倒引当金控除後)にリスク・ウェイトを乗じ、さらに4%を乗じて算出しています。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

	2024年3月期末	2025年3月期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
不動産及び不動産担保債権	－	－
事業者向け債権	－	－
居住用不動産担保債権	－	－
その他	0	0
合計	0	0

(注) 1. 証券化取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱いを行っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。
2. 2024年3月期末には、個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当事項はありません。

CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算定される対象取引の概要

CVAリスク相当額は「簡便法」により算出しており、主に顧客向けのデリバティブ取引及びカバー取引が対象となります。

CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAリスクは上記の取引における取引相手の信用力の悪化に伴う時価変動により損失が発生するリスクであり、取引にあたっては、取引相手の信用力を評価しています。

CVAについては、四半期ごとに時価評価を行っており、前四半期の算出値と比較し、その変化と要因を把握しています。なお、CVAリスクのヘッジは行っていません。

CVAリスクに関する額 (単位:百万円)

	2025年3月期末
CVAリスク相当額	3,005
CVAリスク・アセットの額	37,569
所要自己資本額	1,502

(注) 1. CVAリスクについては、対象取引を親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱いを行っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。
2. 「CVAリスク・アセットの額」は、「CVAリスク相当額」を8%で除して算出し、「所要自己資本額」は、「CVAリスク・アセットの額」に4%を乗じて算出しています。

オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行並びに当行グループは、オペレーショナル・リスクを管理するために、必要な情報をモニタリングし分析を行ったうえで、取締役会及びオペレーショナルリスク管理委員会に定期的に報告する体制を整備しています。さらに、オペレーショナル・リスクに含まれる法務リスク、事務リスク、システムリスク(情報セキュリティリスクを含む)、労務リスク及び総務・管財リスクなどの各リスクについても適切なリスク管理体制を構築しています。

BIの算出方法

BIの額は、自己資本比率告示第305条に定められた方法に基づき、金利要素、役務要素及び金融商品要素を合計して算出しています。

ILMの算出方法

ILMは、自己資本比率告示第306条に基づき「1」を使用しています。

オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無

BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門はありません。

オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

ILMの算出から除外した特殊損失はありません。

なお、当行並びに当行グループは、連結及び単体自己資本比率上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、「標準的計測手法」^(注)を採用しています。

(注)「標準的計測手法」とは、BI(事業規模指標:Business Indicator)に当該規模に応じた掛目を乗じた額(BIC:事業規模要素)にILM(内部損失乗数:Internal Loss Multiplier)を乗じて得た額をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

オペレーショナル・リスクに関する額

【連結】 (単位:百万円)	
	2025年3月期末
BIの額	44,855
BICの額	5,382
オペレーショナル・リスク相当額	5,382
オペレーショナル・リスク・アセットの額	67,283
所要自己資本額	2,691

【単体】 (単位:百万円)	
	2025年3月期末
BIの額	44,618
BICの額	5,354
オペレーショナル・リスク相当額	5,354
オペレーショナル・リスク・アセットの額	66,928
所要自己資本額	2,677

(注) 1. 当行並びに当行グループは、BIの額が千億円以下であり、かつ、ILMを1としています。
2. 「オペレーショナル・リスク・アセットの額」は、「オペレーショナル・リスク相当額」を8%で除して算出し、「所要自己資本額」は、「オペレーショナル・リスク・アセットの額」に4%を乗じて算出しています。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行並びに当行グループは、出資等又は株式等エクスポージャーに該当する案件について、区分や適用リスク・ウェイト等にかかわらず、クレジット・リスク・コミッティー等においてリスク＝リターン等の詳細の検討及び諾否の決定等を行う体制を構築しており、適切なリスクコントロールを行っています。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資等又は株式等の貸借対照表等計上額及び時価				(単位:百万円)	
[連結]		2024年3月期末		2025年3月期末	
		連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
時価のある出資等又は株式等		－	－	48	48
時価のない出資等又は株式等		450	－	470	－
合計		450	－	519	－
[単体]		2024年3月期末		2025年3月期末	
		貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
時価のある出資等又は株式等		－	－	48	48
時価のない出資等又は株式等		4,776	－	4,775	－
合計		4,776	－	4,824	－

(注) 1. 「時価」は「時価のある出資等又は株式等」においてのみ把握可能であるため、当該欄にのみ記載しています。なお、「時価のある出資等又は株式等」は時価評価しているため、時価が(連結)貸借対照表計上額となっています。
2. 当行並びに当行グループは、上場している出資等又は株式等は保有していません。

出資等又は株式等の売却及び償却に伴う損益の額			(単位:百万円)	
[連結]		2024年3月期	2025年3月期	
売却損益額		－	－	
償却額		－	－	
[単体]		2024年3月期	2025年3月期	
売却損益額		－	－	
償却額		－	－	

貸借対照表等で認識され、損益計算書等で認識されない出資等又は株式等の評価損益の額

貸借対照表等及び損益計算書等で認識されない出資等又は株式等の評価損益の額			(単位:百万円)	
[連結]		2024年3月期	2025年3月期	
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額		－	48	
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額		－	－	
[単体]		2024年3月期	2025年3月期	
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額		－	48	
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額		－	－	

(注) 上記には、時価の把握が可能な「時価のある出資等又は株式等」に係る額を記載しています。

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

[連結]			(単位:百万円)	
	2024年3月期末	2025年3月期末		
ルック・スルー方式	4,085	7,771		
マンドート方式	11	599		
蓋然性方式(250%)	－	－		
蓋然性方式(400%)	－	－		
フォールバック方式	－	－		
合計	4,097	8,370		

[単体]			(単位:百万円)	
	2024年3月期末	2025年3月期末		
ルック・スルー方式	4,085	7,771		
マンドート方式	11	599		
蓋然性方式(250%)	－	－		
蓋然性方式(400%)	－	－		
フォールバック方式	－	－		
合計	4,097	8,370		

(注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、銀行が当該裏付けとなる資産等を直接保有する者とみなして計算する方法です。
2. 「マンドート方式」とは、「ルック・スルー方式」が適用できない場合、裏付けとなる資産等の運用に関する基準が明示されているときに、当該資産運用基準に基づきリスク・ウェイトが最大となるように算出する方法です。
3. 「蓋然性方式(250%)」とは、「ルック・スルー方式」、「マンドート方式」のいずれも適用できない場合であって、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に採用できる手法です。ただし、本手法の部分適用はできません。
4. 「蓋然性方式(400%)」とは、「ルック・スルー方式」、「マンドート方式」のいずれも適用できない場合であって、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%を超え、400%以下である蓋然性が高いことを疎明できる場合に採用できる手法です。ただし、本手法の部分適用はできません。
5. 「フォールバック方式」とは、上記1.～4.の手法のいずれも適用できない場合、1250%を適用する手法です。

金利リスクに関する事項

金利リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行並びに当行グループは、市場リスクの管理に関し、「市場性リスク管理の基本ポリシー」を策定し、これに基づき、銀行全体の市場リスクの定量的な把握・分析を行い、ALM委員会及び取締役会に定期的に報告するなど、適切なリスク管理体制を構築しており、すべての金利感応資産及び負債を金利リスクの

対象として、重要性を踏まえて金利リスクを計測しています。なお、金利リスクを削減する際には、ALM管理の一環として有価証券の売却又はヘッジ取引により対応する方針としています。

金利リスクの算定手法の概要

当行並びに当行グループは、市場リスクの計測にあたって、統一的なリスク指標であるVaR^(注)及びBPV^(注)を使用しているほか、統計的な推定の範囲を超える市場の急激な変化に備えてストレステストを実施し、予期せぬ大きな損失の発生を防止する体制を整備しています。

(注) VaR(バリュー・アット・リスク):一定期間に一定の確率内で発生する資産の最大損失額のこと、統計的手法を用いて算出します。
BPV(ベークシス・ポイント・バリュー):金利が0.01%変化したときの公正価値の変化額のことです。金融用語で0.01%のことを1B.P.(ベークシス・ポイント)と呼ぶことに由来しています。

開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

当行では標準的手法に基づくコア預金モデルを用いて流動性預金へ満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は約1.25年、最長の金利改定満期は5年となっています。

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関しては、標準的手法及び金融庁が定める保守的な前提としており、それぞれ年率3%及び34%と仮定しています。

複数の通貨間の分散効果・相殺効果は考慮しておらず、保守的な前提として金利ショックによりEVE及びNIIが減少する通貨のみ単純合計しています。

リスクフリーレートに対する割引金利の追随率は考慮しておらず、金利ショック時の算出においては、同一のショック幅を前提としています。

標準的手法に基づき計算していますが、今後内部モデルへの見直しにより、△EVE及び△NIIに影響を受ける可能性があります。

2025年3月期末の△EVE最大値は、連結・単体ともに15,068百万円(2024年3月期末比、連結・単体ともに+7,466百万円)となりますが、コア資本に対する比率は20%を下回っており、金利リスク管理上問題ない水準となっています。また、2025年3月期末の△NII最大値は、連結・単体ともに2,634百万円(2024年3月期末比、連結・単体ともに△523百万円)となっています。

金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
【連結】					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年3月期末	2024年3月期末	2025年3月期末	2024年3月期末
1	上方パラレルシフト	15,068	7,602	2,634	3,157
2	下方パラレルシフト	1,474	883	1,315	1,265
3	スティープ化	9,660	5,965		
4	フラット化	－	－		
5	短期金利上昇	－	－		
6	短期金利低下	－	－		
7	最大値	15,068	7,602	2,634	3,157
		ホ		ヘ	
		2025年3月期末		2024年3月期末	
8	自己資本の額	186,169		176,433	

IRRBB1:金利リスク					
【単体】					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年3月期末	2024年3月期末	2025年3月期末	2024年3月期末
1	上方パラレルシフト	15,068	7,602	2,634	3,157
2	下方パラレルシフト	1,474	883	1,315	1,265
3	スティープ化	9,660	5,965		
4	フラット化	－	－		
5	短期金利上昇	－	－		
6	短期金利低下	－	－		
7	最大値	15,068	7,602	2,634	3,157
		ホ		ヘ	
		2025年3月期末		2024年3月期末	
8	自己資本の額	174,805		165,546	

マーケット・リスクに関する事項(2024年3月期、2025年3月期)

当行並びに当行グループは、マーケット・リスクについて不算入の特例を適用しているため、連結・単体ともに該当事項はありません。

報酬等に関する開示事項

対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

「対象役職員」の範囲

「銀行法施行規則第十九条の二第一項第六号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(2012年3月29日金融庁告示第21号)に規定されている開示の対象となる「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりです。

1 「対象役員」の範囲
対象役員は、当行の取締役及び執行役です。なお、社外取締役を除いています。

2 「対象従業員等」の範囲
当行及び当行グループでは、対象役員以外の当行の従業員及び連結子法人の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその連結子法人の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。なお、当行の対象役員以外の従業員及び連結子法人の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

①「連結子法人」の範囲
連結子法人とは、「株式会社東京スター・ビジネス・フィナンズ」の1社です。

②「高額の報酬等を受ける者」の範囲
「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の取締役(社外取締役を除く)及び執行役の報酬等の総額を、同事業年度中に在籍した取締役(社外取締役を除く)及び執行役の人数により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、「同事業年度中に在籍した取締役(社外取締役を除く)及び執行役の人数」は、178ページの「対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項」に記載しています。

③「当行及びその連結子法人の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲
「当行及びその連結子法人の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行及び連結子法人の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。当行及び当行グループでは、対象役員以外の当行の従業員及び連結子法人の役職員を対象としています。

対象役職員の報酬等の決定について

1 対象役員の報酬等の決定について
当行は、当行の役員の報酬体系、報酬の内容を決定する機関として、報酬委員会を設置しています。報酬委員会は、当行の取締役及び執行役の報酬等の内容にかかる決定方針及び個人別の報酬額を決定しています。報酬委員会は、その過半が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立して報酬決定方針及び個人別の報酬額等を決定しています。

2 対象従業員等の報酬等の決定について
当行の従業員及び連結子法人の役職員の報酬等は、当行人事委員会にて制定される給与方針に基づいて決定され、支払われています。当該方針は、業務推進部門から独立した当行及び連結子法人の人事部等においてその制度設計・文書化がなされています。また、当行の連結子法人の給与方針等は、定期的に当行人事部に報告され、当行人事部にてその内容を確認しています。

報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2024年4月1日～2025年3月31日)
報酬委員会	4回
人事委員会(報酬等の決定を目的として開催したもの)	4回

(注) 報酬委員会及び人事委員会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

1 「対象役員」の報酬等に関する方針
当行の報酬制度は「確定金額(年俸)及び不確定金額(業績連動型報酬)」から構成されています。
年俸は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し、業績連動型報酬は、当行の連結業績等を勘案して決定しています。
役員の報酬等は、報酬委員会にて決定しています。

2 「対象従業員等」の報酬等に関する方針
当行の従業員及び連結子法人の役職員の報酬の決定においては、業績に連動する部分の算出や、目標達成の評価において、業績への貢献度等を反映するために業績考課に基づき決定されることになっています。なお報酬等につき、当行人事部では、その体系、業績考課の状況及び支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しています。

報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

1 役員報酬
役員の報酬について、報酬委員会は、当期の損益の状況、今後の自己資本政策等との整合性を確認したうえで、報酬額を決定しており、将来の自己資本の十分に重大な影響を与えないことを確認しています。また、当期の役員報酬の支払総額について、当期の利益水準や内部留保の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認しています。

2 職員給与
職員の給与について、基本給及び賞与については、当行の経営状況や個人の業績等を反映するしくみとなっており、自己資本の十分に重大な影響を与えないことを確認しています。また、当期の職員給与の支払総額について、当期の利益水準や内部留保の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認しています。

対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、報酬委員会で役員全体の報酬総額が決議され、決定されるしくみになっています。また、対象従業員等の報酬等の決定にあたっては、当行及び当

行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行うしくみになっています。

対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の総額				変動 報酬の 総額	基本 報酬	賞与	退職 慰労金
			固定 報酬の 総額	基本 報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他				
対象役員 (除く 社外役員)	20	651	426	426	－	－	205	－	205	20

対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

開示項目一覧

●銀行法施行規則第19条の2(単体)		
1. 概況及び組織に関する事項		
(1) 経営の組織 (銀行子会社等の経営管理に係る体制を含む。)	61～62,67	
(2) 大株主の氏名、持株数、持株数の割合	140	
(3) 取締役及び執行役の氏名及び役職名	63～64	
(4) 会計監査人の名称	107	
(5) 営業所の名称及び所在地	185	
2. 主要な業務の内容		
3. 主要な業務に関する事項		
(1) 直近の事業年度における事業の概況	106	
(2) 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標		
①経常収益	106	
②経常利益又は経常損失	106	
③当期純利益もしくは当期純損失	106	
④資本金及び発行済株式総数	106	
⑤純資産額	106	
⑥総資産額	106	
⑦預金残高	106	
⑧貸出金残高	106	
⑨有価証券残高	106	
⑩単体自己資本比率	106	
⑪配当性向	106	
⑫従業員数	106	
(3) 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標		
〈主要な業務の状況を示す指標〉		
①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、 実質業務純益、コア業務純益、 コア業務純益(除く投資信託解約損益)	125	
②国内・国際業務別 資金運用収支、役務取引等収支、 特定取引収支、その他業務収支	125	
③国内・国際業務別 資金運用勘定・資金調達勘定の 平均残高、利息、利回り、資金利ざや	125～126,139	
④国内・国際業務別 受取利息・支払利息の増減	127	
⑤総資産経常利益率、資本経常利益率	139	
⑥総資産当期純利益率、資本当期純利益率	139	
〈預金に関する指標〉		
①国内・国際業務別 流動性預金・定期性預金・ 譲渡性預金・その他の預金の平均残高	129	
②固定金利定期預金・変動金利定期預金・ その他の区分別 定期預金の残存期間別残高	130	

〈貸出金等に関する指標〉		
①国内・国際業務別 手形貸付・証書貸付・当座貸越・ 割引手形の平均残高	131	
②固定金利・変動金利別 貸出金の残存期間別残高	131	
③担保の種類別 貸出金残高・支払承諾見返額	132	
④使途別 貸出金残高	133	
⑤業種別 貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	132	
⑥中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に 占める割合	131	
⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別残高	133	
⑧国内・国際業務別 預貸率の期末値・期中平均値	139	
〈有価証券に関する指標〉		
①商品有価証券の種類別 平均残高	137	
②有価証券の種類別 残存期間別残高	137	
③国内・国際業務別 有価証券の種類別平均残高	136	
④国内・国際業務別 預証率の期末値・期中平均値	139	
4. 業務の運営に関する事項		
(1) リスク管理体制	70～74	
(2) 法令遵守体制	75～78	
(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための 取り組みの状況	80	
(4) 指定銀行業務紛争解決機関の商号又は名称	77	
5. 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項		
(1) 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書	107～119	
(2) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・ 三月以上延滞債権・貸出条件緩和債権・正常債権の額 及び合計額	134～135	
(3) 自己資本充実の状況 自己資本比率規制の第3の柱に基づく 開示事項として142～176ページに掲載		
(4) 有価証券・金銭の信託・銀行法施行規則第13条の3 第1項第5号に掲げる取引・電子決済手段・暗号資産に 関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	120～124	
(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額	133	
(6) 貸出金償却額	133	
(7) 会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受け ている旨	107	
6. 報酬等に関する事項		
報酬等に関する開示事項として 177～178ページに掲載		

報酬等に関する開示項目一覧

●銀行法施行規則第19条の3(連結)		
1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項		
(1) 主要な事業の内容及び組織構成	83	
(2) 子会社等の名称・主たる営業所の所在地・資本金又は出 資金・事業の内容・設立年月日・銀行が保有する子会社 の議決権の割合	83	
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項		
(1) 直近の事業年度における事業の概況	82	
(2) 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を 示す指標		
①経常収益又はこれに相当するもの	82	
②経常利益もしくは経常損失又はこれに相当するもの	82	
③親会社株主に帰属する当期純利益もしくは当期純損失	82	
④包括利益	82	
⑤純資産額	82	
⑥総資産額	82	
⑦連結自己資本比率	82	
3. 銀行及び子会社等の直近の2連結会計年度における財産 の状況に関する事項		
(1) 連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等 変動計算書	84～100	
(2) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・三月 以上延滞債権・貸出条件緩和債権・正常債権の額 及び合計額	134	
(3) 自己資本充実の状況 自己資本比率規制の第3の柱に基づく 開示事項として142～176ページに掲載		
(4) セグメント情報	100	
(5) 会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受け ている旨	84	
4. 報酬等に関する事項		
報酬等に関する開示事項として 177～178ページに掲載		

●金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条	
1. 正常債権の金額	134～135
2. 要管理債権の金額	134～135
3. 危険債権の金額	134～135
4. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権の金額	134～135

2012年金融庁告示第21号	
●第1条(単体)	
1. 対象役員及び対象従業員等の報酬等の決定及び報酬等の支払 その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会 その他の主要な機関等の名称、構成及び職務に関する事項	177
2. 対象役員及び対象従業員等の報酬等の体系の設計及び 運用の適切性の評価に関する事項	178
3. 対象役員及び対象従業員等の報酬等の体系とリスク管理の 整合性並びに対象役員及び対象従業員等の報酬等と 業績の連動に関する事項	178
4. 対象役員及び対象従業員等の報酬等の種類、支払総額 及び支払方法に関する事項	178
5. 1から4に掲げるもののほか、報酬等の体系に関し参考と なるべき事項	178
●第2条(連結)	
1. 対象役員及び対象従業員等の報酬等の決定及び報酬等の支払 その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会 その他の主要な機関等の名称、構成及び職務に関する事項	177
2. 対象役員及び対象従業員等の報酬等の体系の設計及び 運用の適切性の評価に関する事項	178
3. 対象役員及び対象従業員等の報酬等の体系とリスク管理の 整合性並びに対象役員及び対象従業員等の報酬等と 業績の連動に関する事項	178
4. 対象役員及び対象従業員等の報酬等の種類、支払総額 及び支払方法に関する事項	178
5. 1から4に掲げるもののほか、報酬等の体系に関し参考と なるべき事項	178

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示項目一覧

2014年金融庁告示第7号

●第10条 第2項 自己資本の構成に関する開示事項(単体) 145～146

●第10条 第3項 定性的な開示事項(単体)

1. 自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要	147
2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	147
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	152
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	152
②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	152
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	152
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	167
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要	168
(2) 「証券化取引における格付の利用に関する基準」に係る体制の整備及びその運用状況の概要	168
(3) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	168
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	168
7. CVAリスクに関する次に掲げる事項	
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算定される対象取引の概要	170
(2) CVAリスクの特性及びCVAIに関するリスク管理体制の概要	170
8. マーケット・リスクに関する事項	176
9. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	171
(2) BIの算出方法	171
(3) ILMの算出方法	171
(4) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門の有無	171
(5) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無	171
10. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	173
11. 金利リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	175
(2) 金利リスクの算定手法の概要	175

●第10条 第4項 定量的な開示事項(単体)

1. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとの内訳	150～152
②証券化エクスポージャー	150
(2) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額についてのエクスポージャーの区分ごとの額	150
(3) CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額並びに銀行が使用する手法における額	170
(4) オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額並びに次に掲げる区分の事項	
・BIが千億円以下であり、かつ、ILMを1とする場合、BI及びBICの額	172
(5) 単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額	150～151
2. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	154
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、地域別・業種別・残存期間別の額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	131,137,154
(3) 延滞エクスポージャーの期末残高及び地域別・業種別の内訳	154
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額、並びに個別貸倒引当金の地域別・業種別期末残高及び期中の増減額	156
(5) 業種別の貸出金償却の額	157
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャー(以下「該当エクスポージャー」)について、次に掲げる事項及び適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	
①信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシート	160
②CCFを適用する前及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額	160

③信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランスシート	160
④CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額	160
⑤信用リスク・アセットの額	160
⑥⑤に掲げる額を③及び④に掲げる額で除した割合	160
(7) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち該当エクスポージャーについて、適切なポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びに適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	163～164
(8) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち該当エクスポージャーについて、次に掲げる事項及び適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	
①信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシート	165
②CCFを適用する前及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額	165
③CCFの加重平均値	165
④CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランスシート	165
3. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
(1) 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額	166
(2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	166
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	167
(2) グロス再構築コストの額の合計額	167
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	167
(4) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額	167
(5) 担保の種類別の額	167
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	167
5. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	168
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・	

ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	169
(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	169
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無	169
6. CVAリスクに関する事項	170
7. マーケット・リスクに関する事項	176
8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 貸借対照表計上額及び時価	173
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	173
(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	173
(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	173
9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、エクスポージャーの区分ごとの額	174
10. 金利リスクに関する事項	175～176
●第12条 第2項 自己資本の構成に関する開示事項(連結) 143～144	
●第12条 第3項 定性的な開示事項(連結)	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下この条において「連結グループ」という。)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	146
(2) 連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	146
2. 自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要	147
3. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	147
4. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	152
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	152
②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	152
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	152
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	167

7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要	168
(2) 「証券化取引における格付の利用に関する基準」に係る体制の整備及びその運用状況の概要	168
(3) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	168
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	168

8. CVAリスクに関する次に掲げる事項

(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算定される対象取引の概要	170
(2) CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要	170

9. マーケット・リスクに関する事項

10. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要	171
(2) BIの算出方法	171
(3) ILMの算出方法	171
(4) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無	171
(5) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無	171

11. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

12. 金利リスクに関する次に掲げる事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要	175
(2) 金利リスクの算定手法の概要	175

●第12条 第4項 定量的な開示事項(連結)

1. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

(1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとの内訳	148～149,152
②証券化エクスポージャー	148
(2) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額についてのエクスポージャーの区分ごとの額	148～149
(3) CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額並びに銀行が使用する手法における額	170

(4) オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額並びに次に掲げる区分の事項	
・BIが千億円以下であり、かつ、ILMを1とする場合、BI及びBICの額	172
(5) 連結リスク・アセットの合計額及び連結総所要自己資本額	148～149

2. 信用リスクに関する次に掲げる事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	153
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち地域別・業種別・残存期間別の額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	131,137,153
(3) 延滞エクスポージャーの期末残高及び地域別・業種別の内訳	153
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額、並びに個別貸倒引当金の地域別・業種別期末残高及び期中の増減額	155
(5) 業種別の貸出金償却の額	157
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャー(以下「該当エクスポージャー」)について、次に掲げる事項及び適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	
①信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシート of エクスポージャーの額	159
②CCFを適用する前及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引 of エクスポージャーの額	159
③信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランスシート of エクスポージャーの額	159
④CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス取引 of エクスポージャーの額	159
⑤信用リスク・アセットの額	159
⑥⑤に掲げる額を③及び④に掲げる額で除した割合	159
(7) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち該当エクスポージャーについて、適切なポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びに適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	161～162
(8) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち該当エクスポージャーについて、次に掲げる事項及び適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	
①信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシート of エクスポージャーの額	165

②CCFを適用する前及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引 of エクスポージャーの額	165
③CCFの加重平均値	165
④CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランスシート of エクスポージャーの額及びオフ・バランス取引 of エクスポージャーの額の合計額	165

3. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

(1) 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額	166
(2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	166

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式	167
(2) グロス再構築コストの額の合計額	167
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	167
(4) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額	167
(5) 担保の種類別の額	167
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	167

5. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	168
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	169
(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250/パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	169
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無	169

6. CVAリスクに関する事項

7. マーケット・リスクに関する事項

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 連結貸借対照表計上額及び時価	173
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	173
(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	173

(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	173
9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、エクスポージャーの区分ごとの額	174
10. 金利リスクに関する事項	175～176

店舗

(2025年7月1日現在)

本支店 32（特定目的支店 1・店舗内店舗 17含む）、出張所6（うち店舗内出張所 5）
※拠点数 15（熊本出張所を含む）

○ 東京都

本店(FL)
〒 107-8480
東京都港区赤坂2-3-5
TEL：03(3224)6137

銀座支店(本店(FL)内)
〒 107-8480
東京都港区赤坂2-3-5
TEL：03(3224)6137

日比谷支店 (本店(FL)内)
〒 107-8480
東京都港区赤坂2-3-5
TEL：03(3224)6137

札幌支店(本店(FL)内)
〒 107-8480
東京都港区赤坂2-3-5
TEL：03(3224)6137

仙台支店(本店(FL)内)
〒 107-8480
東京都港区赤坂2-3-5
TEL：03(3224)6137

池袋支店(FL)
〒 170-0013
東京都豊島区東池袋1-10-1
TEL：03(3986)1111

**高島平支店
(池袋支店(FL)内)**
〒 170-0013
東京都豊島区東池袋1-10-1
TEL：03(3986)1111

渋谷支店(FL)
〒 150-0043
東京都渋谷区道玄坂2-3-2
TEL：03(3461)5560

**自由が丘支店
(渋谷支店(FL)内)**
〒 150-0043
東京都渋谷区道玄坂2-3-2
TEL：03(3461)5560

**渋谷駅前支店
(渋谷支店(FL)内)**
〒 150-0043
東京都渋谷区道玄坂2-3-2
TEL：03(3461)5560

**三軒茶屋出張所
(渋谷支店(FL)内)**
〒 150-0043
東京都渋谷区道玄坂2-3-2
TEL：03(3461)5560

上野支店(FL)
〒 110-0015
東京都台東区東上野5-2-5
TEL：03(5828)6801

**小岩支店
(上野支店(FL)内)**
〒 110-0015
東京都台東区東上野5-2-5
TEL：03(5828)6801

**南砂町出張所
(上野支店(FL)内)**
〒 110-0015
東京都台東区東上野5-2-5
TEL：03(5828)6801

立川支店(FL)
〒 190-8514
東京都立川市曙町2-39-3
TEL：042(522)2171

**小平支店
(立川支店(FL)内)**
〒 190-8514
東京都立川市曙町2-39-3
TEL：042(522)2171

新宿支店(FL)
〒 160-0022
東京都新宿区新宿4-1-6
TEL：03(3353)3100

**吉祥寺支店
(新宿支店(FL)内)**
〒 160-0022
東京都新宿区新宿4-1-6
TEL：03(3353)3100

**調布支店
(新宿支店(FL)内)**
〒 160-0022
東京都新宿区新宿4-1-6
TEL：03(3353)3100

**代々木上原出張所
(新宿支店(FL)内)**
〒 160-0022
東京都新宿区新宿4-1-6
TEL：03(3353)3100

**浜田山出張所
(新宿支店(FL)内)**
〒 160-0022
東京都新宿区新宿4-1-6
TEL：03(3353)3100

○ 神奈川県

横浜支店(FL)
〒 220-0004
神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
TEL：045(311)1771

**港南台支店
(横浜支店(FL)内)**
〒 220-0004
神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
TEL：045(311)1771

藤沢支店(FL)
〒 251-8581
神奈川県藤沢市南藤沢3-12
TEL：0466(29)7422

○ 千葉県

千葉支店(FL)
〒 260-0015
千葉県千葉市中央区富士見2-3-1
TEL：043(227)8311

**船橋支店
(千葉支店(FL)内)**
〒 260-0015
千葉県千葉市中央区富士見2-3-1
TEL：043(227)8311

松戸支店(FL)
〒 271-0092
千葉県松戸市松戸1307-1
TEL：047(363)3201

○ 埼玉県

大宮支店(FL)
〒 330-0854
埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-4-1
TEL：048(642)3361

**浦和支店
(大宮支店(FL)内)**
〒 330-0854
埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-4-1
TEL：048(642)3361

**川口出張所
(大宮支店(FL)内)**
〒 330-0854
埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-4-1
TEL：048(642)3361

○ 愛知県

名古屋支店(FL)
〒 461-0008
愛知県名古屋市中区武平町5-1
TEL：052(955)7155

○ 大阪府

梅田支店(FL)
〒 530-0057
大阪府大阪市北区曽根崎2-12-7
TEL：06(6809)4650

**難波支店
(梅田支店(FL)内)**
〒 530-0057
大阪府大阪市北区曽根崎2-12-7
TEL：06(6809)4650

**福岡支店
(梅田支店(FL)内)**
〒 530-0057
大阪府大阪市北区曽根崎2-12-7
TEL：06(6809)4650

**広島支店
(梅田支店(FL)内)**
〒 530-0057
大阪府大阪市北区曽根崎2-12-7
TEL：06(6809)4650

○ 兵庫県

神戸支店(FL)
〒 650-0001
兵庫県神戸市中央区加納町4-4-17
TEL：078(335)1580

○ 熊本県

熊本出張所(熊本オフィス)
〒 860-0047
熊本県熊本市西区春日3-15-60
TEL：096(326)0059

○ 特定目的支店

オレンジ支店(インターネット支店)
〒 107-8480
東京都港区赤坂2-3-5(本店(FL)内)
※お振り込み等の特定業務を取り扱う専用支店
ですので、一般の口座開設はできません。

コーポレートデータ

(2025年3月31日現在)

▶ 会社概要 (単体)

商号	株式会社東京スター銀行
	The Tokyo Star Bank, Limited
創業	2001年6月11日
本店所在地	東京都港区赤坂二丁目3番5号
資本金	260億円
総資産	2兆3,602億円
預金残高	1兆8,676億円
貸出金残高	1兆5,994億円
自己資本比率	11.38%（国内基準）
本支店数	31（インターネット支店、出張所を除く）

▶ 業務内容

当行および連結子会社において、以下の銀行業務を中心に、幅広い金融サービスを提供しています。

- 銀行業務 預金業務、貸出および債務保証業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務、商品有価証券業務、ノンリコースファイナンス業務、投資信託・保険商品販売業務、外国銀行代理業務、信託契約代理業務 等

▶ 従業員の状況 (単体)

従業員数	1,205人
平均年齢	44.7歳
平均勤続年数	11.7年
平均年間給与	9,125千円

- (注) 1. 従業員数は、嘱託および臨時従業員151人を含んでおりません。
2. 平均年齢、平均勤続年数および平均年間給与の算出には、他社から当行への出向者は含めておりません。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

▶ 沿革

2001年 6 月	東京スター銀行 営業開始
2003年 2 月	「預金連動型スターワン住宅ローン」 発売
2014年 6 月	台湾のCTBC Bankが当行の全株式を取得
2014年12月	日本非居住者向けスター不動産投資ローン「東京招福星」を、台湾居住者を対象に発売
2019年 4 月	行員の兼業を解禁
2021年 4 月	新たな経営理念（ミッション、ビジョン、バリュー）を策定
2023年12月	日本・台湾のビジネス連携強化のため、熊本オフィスを開設
2024年 5 月	本店を除く全店舗をキャッシュレス化